結 果 の 概 要

1　就業者の職業構成

最も多い「事務従事者」（表 1）

平成 17 年 10 月 1 日現在における仙台市の 15 歳以上就業者は 46 万 3466 人で、5 年前（平成 12 年国勢調査結果）に比べ 1 万 9479 人減少しており（7 年から 12 年までの 5 年間では 3727 人の増加）、増加率は△4.0％（同 0.8％）となっています。

これを職業大分類別にみると、「事務従事者」が 10 万 3199 人（就業者総数の 22.3％）で最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」 9 万 2144 人（同 19.9％）、「販売従事者」 9 万 0869 人（同 19.6％）、「専門的・技術的職業従事者」 7 万 4364 人（同 16.0％）と、これら 4 職業に従事する者が、就業者総数の約 8 割を占めています。以下、「サービス職業従事者」 5 万 0090 人（同 10.8％）、「運輸・通信従業者」 1 万 5307 人（同 3.3％）、「管理的職業従事者」 1 万 4149 人（同 3.1％）、「保安職業従事者」 9246 人（同 2.0％）、「農林漁業作業者」 5278 人（同 1.1％）と続いています。

表 1　職業大分類別就業者数の推移（平成 7 年～17 年）

職業（大分類）	平成17年		平成12年		平成7年		平成17年から平成12年の増減		平成12年から平成7年の増減	
		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）		増減率（%）		増減率（%）
総数	463,466	100.0	482,945	100.0	479,218	100.0	△ 19,479	△ 4.0	3,727	0.8
専門的・技術的職業従事者	74,364	16.0	74,587	15.4	71,267	14.9	△ 223	△ 0.3	3,320	4.7
管理的職業従事者	14,149	3.1	16,234	3.4	26,509	5.5	△ 2,085	△ 12.8	△ 10,275	△ 38.8
事務従事者	103,199	22.3	108,094	22.4	108,704	22.7	△ 4,895	△ 4.5	△ 610	△ 0.6
販売従事者	90,869	19.6	99,599	20.6	95,948	20.0	△ 8,730	△ 8.8	3,651	3.8
サービス職業従事者	50,090	10.8	46,031	9.5	42,369	8.8	4,059	8.8	3,662	8.6
保安職業従事者	9,246	2.0	8,442	1.7	8,126	1.7	804	9.5	316	3.9
農林漁業作業者	5,278	1.1	5,593	1.2	7,089	1.5	△ 315	△ 5.6	△ 1,496	△ 21.1
運輸・通信従事者	15,307	3.3	16,084	3.3	16,652	3.5	△ 777	△ 4.8	△ 568	△ 3.4
生産工程・労務作業者	92,144	19.9	99,086	20.5	99,002	20.7	△ 6,942	△ 7.0	84	0.1
分類不能の職業	8,820	1.9	9,195	1.9	3,552	0.7	△ 375	△ 4.1	5,643	158.9
男	268,413	100.0	287,188	100.0	291,132	100.0	△ 18,775	△ 6.5	△ 3,944	△ 1.4
専門的・技術的職業従事者	41,009	15.3	43,801	15.3	42,858	14.7	△ 2,792	△ 6.4	943	2.2
管理的職業従事者	12,351	4.6	14,402	5.0	23,898	8.2	△ 2,051	△ 14.2	△ 9,496	△ 39.7
事務従事者	39,150	14.6	41,434	14.4	41,864	14.4	△ 2,284	△ 5.5	△ 430	△ 1.0
販売従事者	60,881	22.7	68,723	23.9	65,229	22.4	△ 7,842	△ 11.4	3,494	5.4
サービス職業従事者	17,956	6.7	17,208	6.0	16,181	5.6	748	4.3	1,027	6.3
保安職業従事者	8,495	3.2	7,756	2.7	7,569	2.6	739	9.5	187	2.5
農林漁業作業者	3,172	1.2	3,190	1.1	3,916	1.3	△ 18	△ 0.6	△ 726	△ 18.5
運輸・通信従事者	14,513	5.4	15,148	5.3	15,556	5.3	△ 635	△ 4.2	△ 408	△ 2.6
生産工程・労務作業者	65,817	24.5	70,535	24.6	71,990	24.7	△ 4,718	△ 6.7	△ 1,455	△ 2.0
分類不能の職業	5,069	1.9	4,991	1.7	2,071	0.7	78	1.6	2,920	141.0
女	195,053	100.0	195,757	100.0	188,086	100.0	△ 704	△ 0.4	7,671	4.1
専門的・技術的職業従事者	33,355	17.1	30,786	15.7	28,409	15.1	2,569	8.3	2,377	8.4
管理的職業従事者	1,798	0.9	1,832	0.9	2,611	1.4	△ 34	△ 1.9	△ 779	△ 29.8
事務従事者	64,049	32.8	66,660	34.1	66,840	35.5	△ 2,611	△ 3.9	△ 180	△ 0.3
販売従事者	29,988	15.4	30,876	15.8	30,719	16.3	△ 888	△ 2.9	157	0.5
サービス職業従事者	32,134	16.5	28,823	14.7	26,188	13.9	3,311	11.5	2,635	10.1
保安職業従事者	751	0.4	686	0.4	557	0.3	65	9.5	129	23.2
農林漁業作業者	2,106	1.1	2,403	1.2	3,173	1.7	△ 297	△ 12.4	△ 770	△ 24.3
運輸・通信従事者	794	0.4	936	0.5	1,096	0.6	△ 142	△ 15.2	△ 160	△ 14.6
生産工程・労務作業者	26,327	13.5	28,551	14.6	27,012	14.4	△ 2,224	△ 7.8	1,539	5.7
分類不能の職業	3,751	1.9	4,204	2.1	1,481	0.8	△ 453	△ 10.8	2,723	183.9

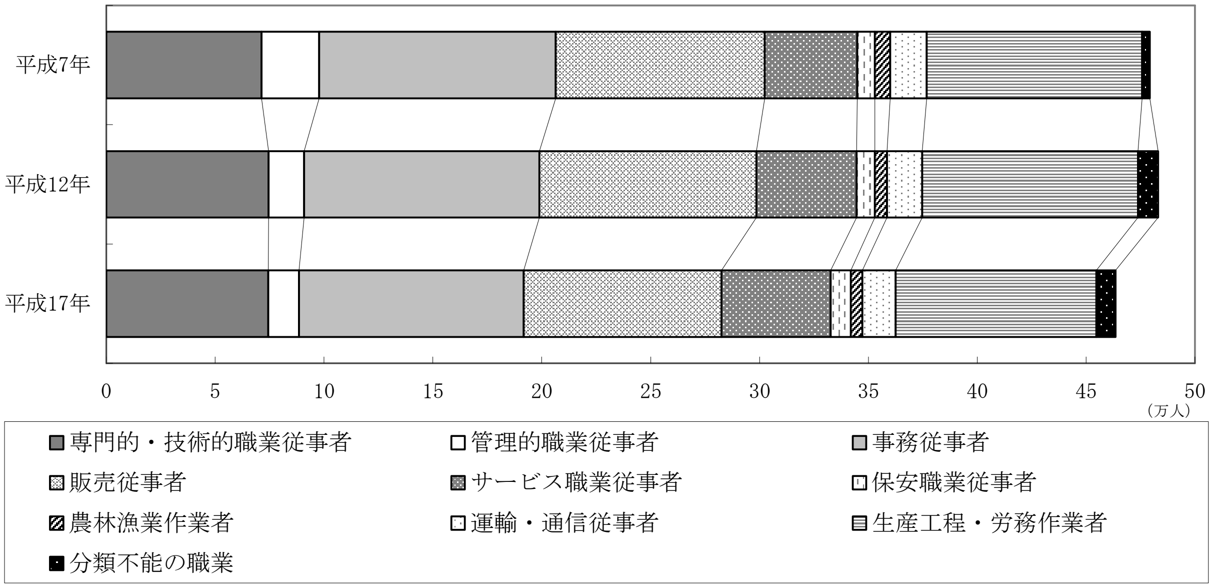
「販売従事者」が8千人超の減少へ転じる（表1、図1）

職業大分類別就業者を5年前（平成12年国勢調査結果）と比べると、増加した職業は「サービス職業従事者」の4059人（増加率8.8%）と、「保安職業従事者」の804人（同9.5%）の2職業のみとなっています。

一方、上記2職業を除くすべての職業で就業者が減少しており、減少幅が大きいのは「販売従事者」の△8730人（増加率△8.8%）、「生産工程・労務作業者」の△6942人（同△7.0%）、「事務従事者」の△4895人（同△4.5%）、「管理的職業従事者」の△2085人（同△12.8%）などとなっています。

また、就業者総数を男女別に見ると、男が26万8413人で5年前に比べ1万8775人（増加率△6.5%）減と、平成12年調査からの減少傾向が続き、女も19万5053人で同704人（同△0.4%）の減と、減少に転じました。

図1　職業大分類別就業者数の推移



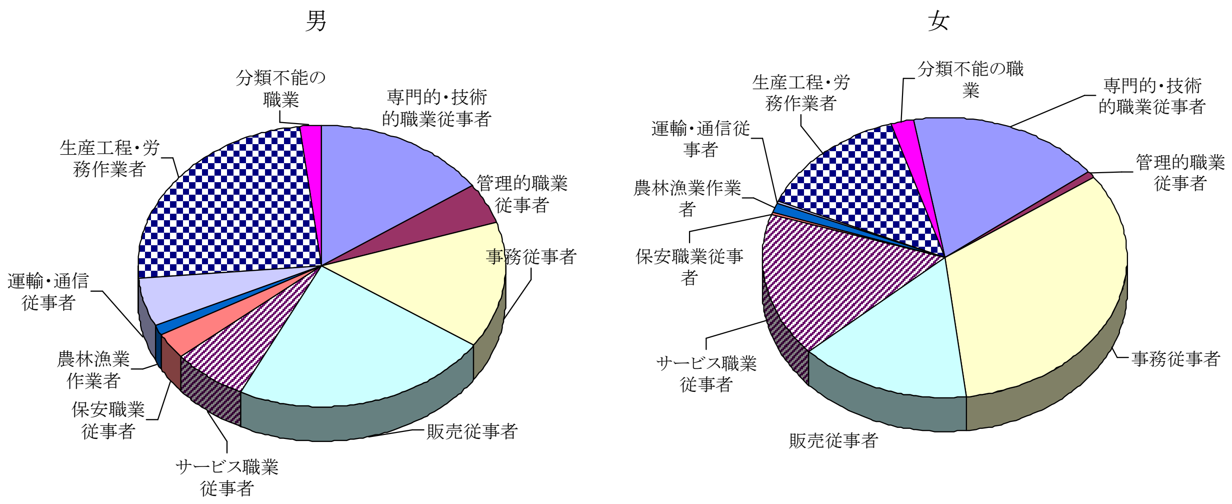
２　就業者の男女別状況

男は「生産工程・労務作業者」、女は「事務従事者」が最も多い（表 1、図 2）

男女の就業者を職業大分類別にみると、男（26 万 8413 人）では、「生産工程・労務作業者」が 6 万 5817 人（男の就業者の 24.5%）で最も多く、次いで「販売従事者」が 6 万 881 人（同 22.7%）と、これら 2 職業で男の就業者の 5 割近くを占めています。以下、「専門的・技術的職業従事者」4 万 1009 人(同 15.3%)、「事務従事者」3 万 9150 人（同 14.6%）などと続いています。

女（19 万 5053 人）は「事務従事者」が 6 万 4049 人（女の就業者の 32.8%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 3 万 3355 人（同 17.1%）と、これら 2 職業で就業者の 5 割近くを占めています。以下、「サービス職業従事者」3 万 2134 人(同 16.5%)、「販売従事者」2 万 9988 人（同 15.4%)、「生産工程・労務作業者」2 万 6327 人（同 13.5%）などと続いています。

図 2　男女別、職業大分類別就業者構成



「運輸・通信従事者」、「保安職業従事者」等で男、「サービス職業従事者」、「事務従事者」で女の比率が高い（表 2、図 3）

職業大分類別に男女別就業者をみると、「運輸・通信従事者」（男の就業者の割合 94.8%）、「保安職業従事者」（同 91.9%）、「管理的職業従事者」（同 87.3%）などで男の就業者の占める割合が圧倒的に高くなっています。一方、「サービス職業従事者」（女の就業者の割合 64.2%）、「事務従事者」（同 62.1%）では女の就業者の占める割合が 6 割を超えています。

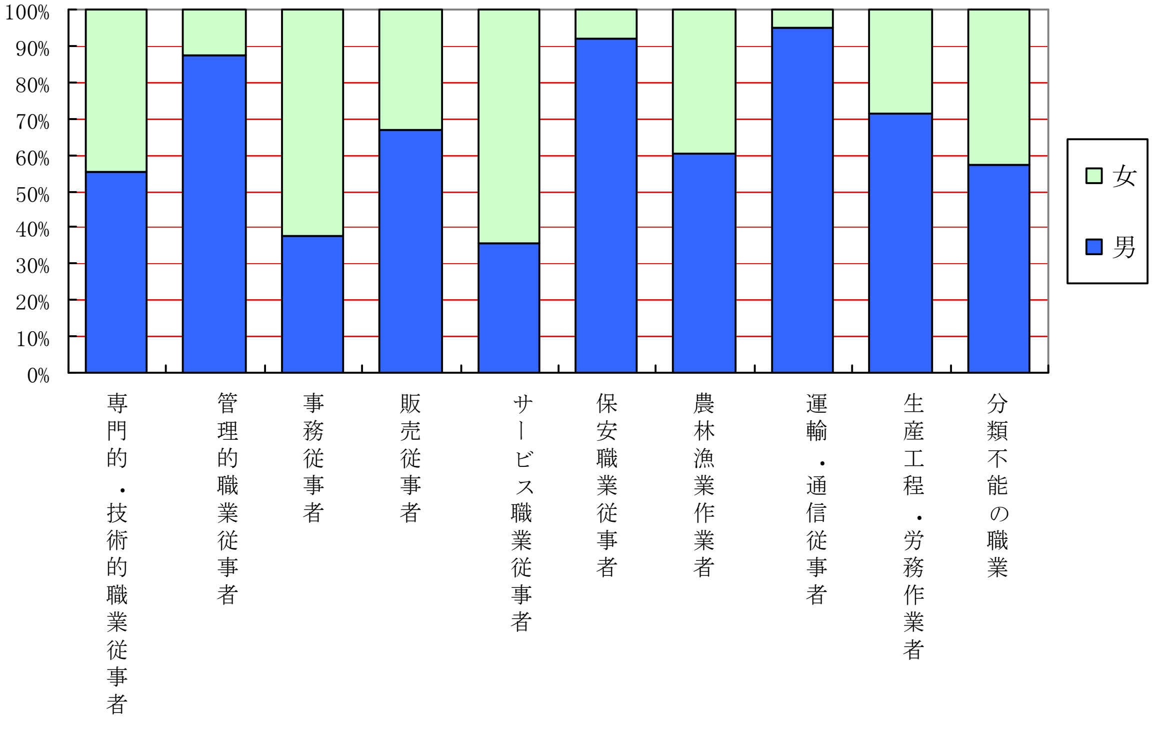
また、5 年前と比べて男の就業者の占める割合が上昇した職業は、「農林漁業作業者」（構成比差 3.1 ポイント増）、「運輸・通信従事者」（同 0.6 ポイント増）、「生産工程・労務作業者」（同 0.2 ポイント増）などで、一方、女の就業者の割合が上昇した職業は、「専門的・技術的職業従事者」（同 3.6 ポイント増）、「サービス職業従事者」（同 1.6 ポイント増）、「管理的職業従事者」（同 1.4 ポイント増）などとなっています。

表 2　職業大分類別就業者の男女構成

平成17年	就業者数			構成比（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総　　　　　　　　　数	463,466	268,413	195,053	100.0	57.9	42.1
専門的・技術的職業従事者	74,364	41,009	33,355	100.0	55.1	44.9
管理的職業従事者	14,149	12,351	1,798	100.0	87.3	12.7
事務従事者	103,199	39,150	64,049	100.0	37.9	62.1
販売従事者	90,869	60,881	29,988	100.0	67.0	33.0
サービス職業従事者	50,090	17,956	32,134	100.0	35.8	64.2
保安職業従事者	9,246	8,495	751	100.0	91.9	8.1
農林漁業作業者	5,278	3,172	2,106	100.0	60.1	39.9
運輸・通信従事者	15,307	14,513	794	100.0	94.8	5.2
生産工程・労務作業者	92,144	65,817	26,327	100.0	71.4	28.6
分類不能の職業	8,820	5,069	3,751	100.0	57.5	42.5

平成12年	就業者数			構成比（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総　　　　　　　　　数	482,945	287,188	195,757	100.0	59.5	40.5
専門的・技術的職業従事者	74,587	43,801	30,786	100.0	58.7	41.3
管理的職業従事者	16,234	14,402	1,832	100.0	88.7	11.3
事務従事者	108,094	41,434	66,660	100.0	38.3	61.7
販売従事者	99,599	68,723	30,876	100.0	69.0	31.0
サービス職業従事者	46,031	17,208	28,823	100.0	37.4	62.6
保安職業従事者	8,442	7,756	686	100.0	91.9	8.1
農林漁業作業者	5,593	3,190	2,403	100.0	57.0	43.0
運輸・通信従事者	16,084	15,148	936	100.0	94.2	5.8
生産工程・労務作業者	99,086	70,535	28,551	100.0	71.2	28.8
分類不能の職業	9,195	4,991	4,204	100.0	54.3	45.7

図 3　職業大分類別就業者の男女構成（平成 17 年）



3 就業者の年齢別状況

20 歳代～40 歳代の比重が高い「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」（表 3、図 4）

職業大分類別年齢構成をみると、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」で 20 歳から 49 歳の就業者が全体の 7 割以上を占めており、一方、「農林漁業作業者」、「管理的職業従事者」では 50 歳以上の就業者の割合が 7 割以上となっています。

また、「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「保安職業従事者」、「運輸・通信従事者」、「生産工程・労務作業者」は中間的な年齢構成の職業となっています。

表３　職業大分類別年齢別

総数

年齢（5歳階級）	専門的・技術的職業従事者	構成比（%）	管理的職業従事者	構成比（%）	事務従事者	構成比（%）	販売従事者	構成比（%）	サービス職業従事者	構成比（%）
総数	74,364	100.0	14,149	100.0	103,199	100.0	90,869	100.0	50,090	100.0
15～19歳	405	0.5	1	0.0	1,051	1.0	2,042	2.2	2,724	5.4
20～24歳	6,471	8.7	44	0.3	7,789	7.5	8,357	9.2	8,368	16.7
25～29歳	9,999	13.4	138	1.0	13,366	13.0	10,241	11.3	5,612	11.2
30～34歳	10,296	13.8	394	2.8	15,668	15.2	11,703	12.9	4,429	8.8
35～39歳	9,632	13.0	688	4.9	13,168	12.8	10,953	12.1	3,738	7.5
40～44歳	9,466	12.7	1,069	7.6	12,537	12.1	10,043	11.1	3,964	7.9
45～49歳	8,427	11.3	1,633	11.5	11,591	11.2	9,642	10.6	4,326	8.6
50～54歳	7,349	9.9	2,285	16.1	10,847	10.5	9,689	10.7	5,368	10.7
55～59歳	6,049	8.1	3,203	22.6	9,562	9.3	9,358	10.3	5,419	10.8
60～64歳	2,853	3.8	2,137	15.1	4,366	4.2	4,426	4.9	3,356	6.7
65～69歳	1,527	2.1	1,098	7.8	1,796	1.7	2,215	2.4	1,812	3.6
70～74歳	963	1.3	742	5.2	895	0.9	1,182	1.3	662	1.3
75～79歳	640	0.9	432	3.1	410	0.4	610	0.7	203	0.4
80～84歳	222	0.3	189	1.3	123	0.1	289	0.3	77	0.2
85歳以上	65	0.1	96	0.7	30	0.0	119	0.1	32	0.1

男

年齢（5歳階級）	専門的・技術的職業従事者	構成比（%）	管理的職業従事者	構成比（%）	事務従事者	構成比（%）	販売従事者	構成比（%）	サービス職業従事者	構成比（%）
総数	41,009	100.0	12,351	100.0	39,150	100.0	60,881	100.0	17,956	100.0
15～19歳	224	0.5	1	0.0	287	0.7	871	1.4	1,115	6.2
20～24歳	2,092	5.1	33	0.3	1,729	4.4	3,944	6.5	3,509	19.5
25～29歳	4,238	10.3	109	0.9	3,380	8.6	6,467	10.6	2,495	13.9
30～34歳	5,645	13.8	333	2.7	5,169	13.2	8,729	14.3	1,906	10.6
35～39歳	5,772	14.1	594	4.8	5,037	12.9	8,361	13.7	1,343	7.5
40～44歳	5,554	13.5	942	7.6	5,135	13.1	7,331	12.0	1,094	6.1
45～49歳	4,705	11.5	1,430	11.6	4,982	12.7	6,576	10.8	1,098	6.1
50～54歳	4,246	10.4	2,050	16.6	4,831	12.3	6,447	10.6	1,390	7.7
55～59歳	3,832	9.3	2,898	23.5	4,563	11.7	6,395	10.5	1,515	8.4
60～64歳	2,048	5.0	1,882	15.2	2,366	6.0	2,966	4.9	1,243	6.9
65～69歳	1,168	2.8	940	7.6	949	2.4	1,466	2.4	809	4.5
70～74歳	744	1.8	598	4.8	447	1.1	750	1.2	310	1.7
75～79歳	518	1.3	327	2.6	203	0.5	351	0.6	86	0.5
80～84歳	177	0.4	146	1.2	56	0.1	158	0.3	32	0.2
85歳以上	46	0.1	68	0.6	16	0.0	69	0.1	11	0.1

女

年齢（5歳階級）	専門的・技術的職業従事者	構成比（%）	管理的職業従事者	構成比（%）	事務従事者	構成比（%）	販売従事者	構成比（%）	サービス職業従事者	構成比（%）
総数	33,355	100.0	1,798	100.0	64,049	100.0	29,988	100.0	32,134	100.0
15～19歳	181	0.5	0	0.0	764	1.2	1,171	3.9	1,609	5.0
20～24歳	4,379	13.1	11	0.6	6,060	9.5	4,413	14.7	4,859	15.1
25～29歳	5,761	17.3	29	1.6	9,986	15.6	3,774	12.6	3,117	9.7
30～34歳	4,651	13.9	61	3.4	10,499	16.4	2,974	9.9	2,523	7.9
35～39歳	3,860	11.6	94	5.2	8,131	12.7	2,592	8.6	2,395	7.5
40～44歳	3,912	11.7	127	7.1	7,402	11.6	2,712	9.0	2,870	8.9
45～49歳	3,722	11.2	203	11.3	6,609	10.3	3,066	10.2	3,228	10.0
50～54歳	3,103	9.3	235	13.1	6,016	9.4	3,242	10.8	3,978	12.4
55～59歳	2,217	6.6	305	17.0	4,999	7.8	2,963	9.9	3,904	12.1
60～64歳	805	2.4	255	14.2	2,000	3.1	1,460	4.9	2,113	6.6
65～69歳	359	1.1	158	8.8	847	1.3	749	2.5	1,003	3.1
70～74歳	219	0.7	144	8.0	448	0.7	432	1.4	352	1.1
75～79歳	122	0.4	105	5.8	207	0.3	259	0.9	117	0.4
80～84歳	45	0.1	43	2.4	67	0.1	131	0.4	45	0.1
85歳以上	19	0.1	28	1.6	14	0.0	50	0.2	21	0.1

これを男女別にみると、「専門的・技術的職業従事者」では男が 30 代後半、女が 20 代後半で最も多く、同様に「管理的職業従事者」では男女共に 50 代後半、「事務従事者」では男女共に 30 代前半、「販売従事者」では男が 30 代前半、女が 20 代前半、「サービス職業従事者」では男女共 20 代前半、「保安職業従事者」では男が 20 代後半、女が 20 代前半、「農林漁業作業者」では男が 70 代前半、女が 60 代後半、「運輸・通信従事者」では男が 50 代後半、女が 40 代前半、「生産工程・労務作業者」では男が 30 代前半、女が 50 代前半で最も多くなっています。

就業者数及び構成比

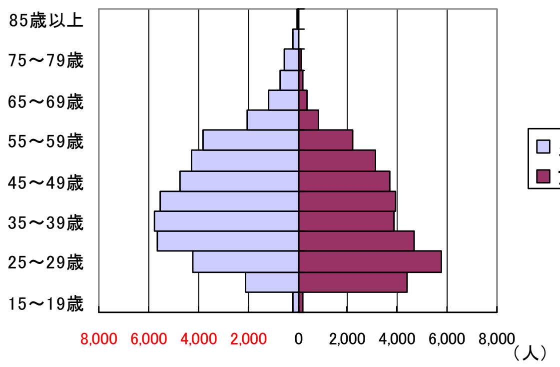
保安職業従事者		農林漁業作業者		運輸・通信従事者		生産工程・労務作業者		分類不能の職業	
	構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）
9,246	100.0	5,278	100.0	15,307	100.0	92,144	100.0	8,820	100.0
181	2.0	23	0.4	50	0.3	1,599	1.7	256	2.9
1,110	12.0	144	2.7	542	3.5	7,294	7.9	1,042	11.8
1,245	13.5	169	3.2	1,224	8.0	10,294	11.2	1,103	12.5
1,077	11.6	171	3.2	1,724	11.3	11,849	12.9	1,054	12.0
865	9.4	161	3.1	1,679	11.0	9,463	10.3	845	9.6
879	9.5	215	4.1	1,604	10.5	8,659	9.4	791	9.0
981	10.6	344	6.5	1,656	10.8	9,077	9.9	704	8.0
1,039	11.2	503	9.5	2,064	13.5	10,946	11.9	787	8.9
1,005	10.9	600	11.4	2,470	16.1	11,254	12.2	821	9.3
556	6.0	637	12.1	1,554	10.2	6,660	7.2	517	5.9
233	2.5	788	14.9	583	3.8	3,305	3.6	406	4.6
64	0.7	737	14.0	131	0.9	1,246	1.4	255	2.9
10	0.1	561	10.6	23	0.2	368	0.4	121	1.4
1	0.0	186	3.5	3	0.0	87	0.1	65	0.7
0	0.0	39	0.7	0	0.0	43	0.0	53	0.6

保安職業従事者		農林漁業作業者		運輸・通信従事者		生産工程・労務作業者		分類不能の職業	
	構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）
8,495	100.0	3,172	100.0	14,513	100.0	65,817	100.0	5,069	100.0
140	1.6	16	0.5	38	0.3	1,296	2.0	122	2.4
927	10.9	109	3.4	479	3.3	5,738	8.7	513	10.1
1,111	13.1	130	4.1	1,130	7.8	8,414	12.8	618	12.2
946	11.1	135	4.3	1,628	11.2	9,621	14.6	627	12.4
800	9.4	109	3.4	1,578	10.9	7,225	11.0	518	10.2
841	9.9	117	3.7	1,492	10.3	5,840	8.9	467	9.2
935	11.0	180	5.7	1,563	10.8	5,597	8.5	396	7.8
988	11.6	278	8.8	1,984	13.7	6,729	10.2	464	9.2
962	11.3	335	10.6	2,384	16.4	7,255	11.0	459	9.1
543	6.4	373	11.8	1,517	10.5	4,428	6.7	322	6.4
227	2.7	435	13.7	568	3.9	2,369	3.6	259	5.1
64	0.8	448	14.1	127	0.9	935	1.4	160	3.2
10	0.1	356	11.2	23	0.2	280	0.4	87	1.7
1	0.0	121	3.8	2	0.0	60	0.1	35	0.7
0	0.0	30	0.9	0	0.0	30	0.0	22	0.4

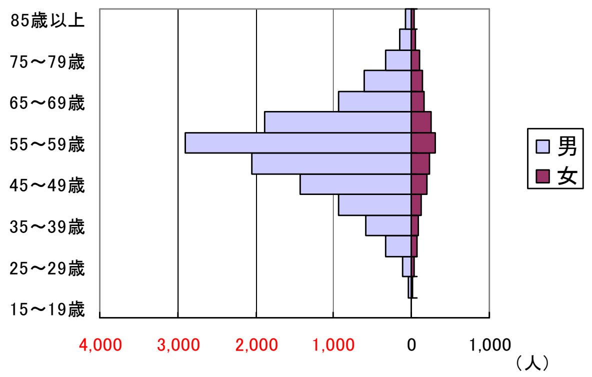
保安職業従事者		農林漁業作業者		運輸・通信従事者		生産工程・労務作業者		分類不能の職業	
	構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）
751	100.0	2,106	100.0	794	100.0	26,327	100.0	3,751	100.0
41	5.5	7	0.3	12	1.5	303	1.2	134	3.6
183	24.4	35	1.7	63	7.9	1,556	5.9	529	14.1
134	17.8	39	1.9	94	11.8	1,880	7.1	485	12.9
131	17.4	36	1.7	96	12.1	2,228	8.5	427	11.4
65	8.7	52	2.5	101	12.7	2,238	8.5	327	8.7
38	5.1	98	4.7	112	14.1	2,819	10.7	324	8.6
46	6.1	164	7.8	93	11.7	3,480	13.2	308	8.2
51	6.8	225	10.7	80	10.1	4,217	16.0	323	8.6
43	5.7	265	12.6	86	10.8	3,999	15.2	362	9.7
13	1.7	264	12.5	37	4.7	2,232	8.5	195	5.2
6	0.8	353	16.8	15	1.9	936	3.6	147	3.9
0	0.0	289	13.7	4	0.5	311	1.2	95	2.5
0	0.0	205	9.7	0	0.0	88	0.3	34	0.9
0	0.0	65	3.1	1	0.1	27	0.1	30	0.8
0	0.0	9	0.4	0	0.0	13	0.0	31	0.8

図４　職業別男女別年齢構成

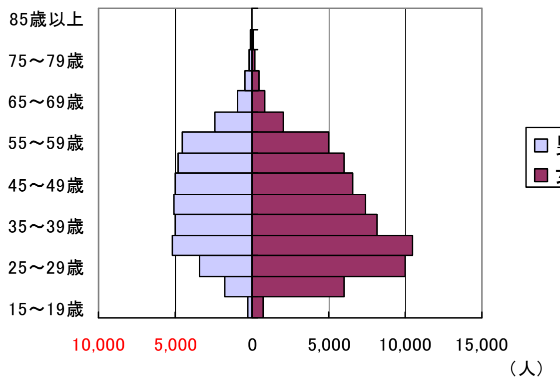
専門的･技術的職業従事者



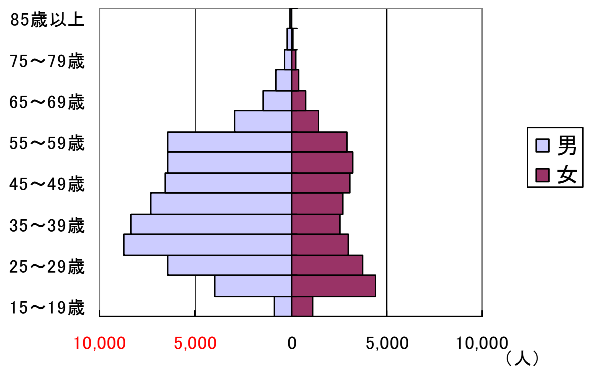
管理的職業従事者



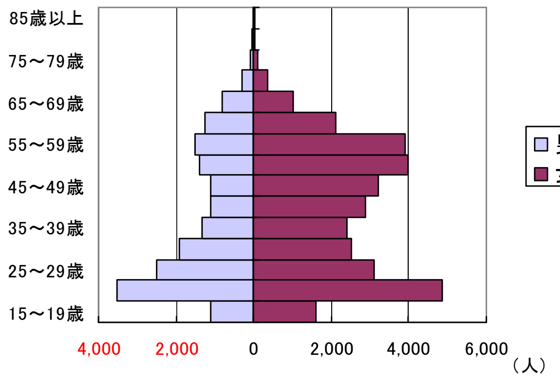
事務従事者



販売従事者



サービス職業従事者



保安職業従事者

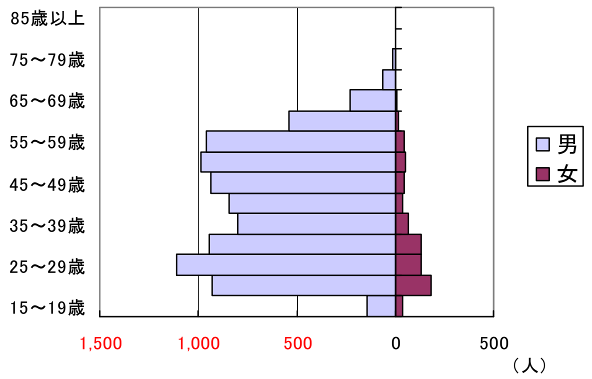
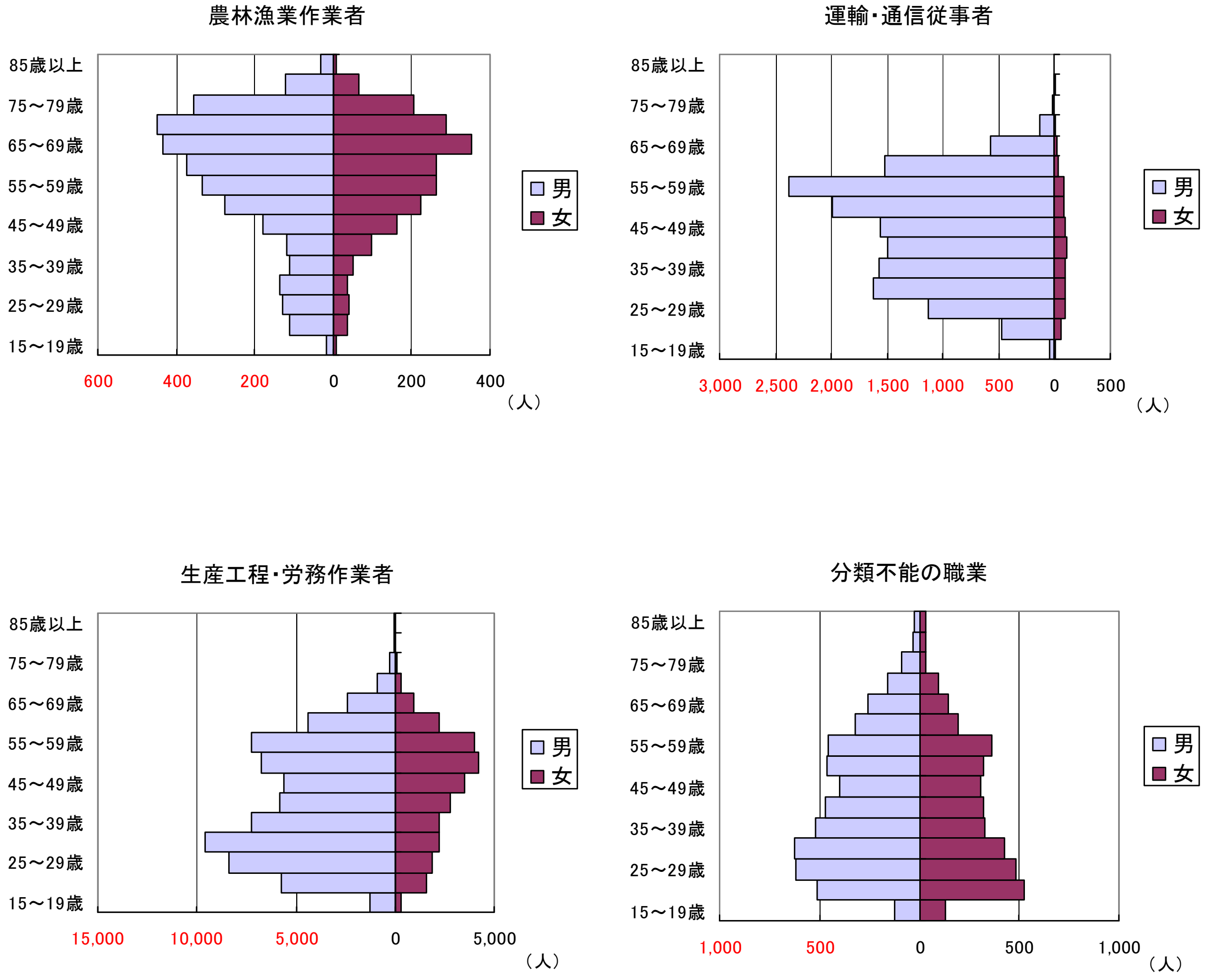


図４　職業別男女別年齢構成（続き）



「農林漁業関係職業」で高齢化が進む（表 4、図 5）

就業者の年齢別構成を職業 4 区分（「農林漁業作業者」を「農林漁業関係職業」、「運輸・通信従事者」・「生産工程・労務作業者」を「生産・運輸関係職業」、「販売従事者」・「サービス職業従事者」・「保安職業従事者」を「販売・サービス関係職業」、「専門的・技術的職業従事者」・「管理的職業従事者」・「事務従事者」を「事務・技術・管理関係職業」とする。）別にみると、「農林漁業関係職業」では著しく高齢化が進んでおり、男女共 15～49 歳においては各世代で就業者割合が 1%未満で、おおむね年齢が高くなるにしたがって就業者の割合は高くなり、特に 70 歳以上で高い割合を示しています。

また、男では、「生産・運輸関係職業」は 15～34 歳が一つめのピークで、35 歳以降はその割合を縮小したのち、50～69 歳で再び拡大しています。「販売・サービス関係職業」では 15～19 歳をピークに、年齢が高くなるにしたがって、おおむねゆるやかにその割合が縮小しています。「事務・技術・管理関係職業」では 40 歳代で 4 割以上の高さを示しており、50 歳以降でややその割合を縮小したのち、70 歳以上では再び 4 割を超えています。

女では「事務・技術・管理関係職業」と「販売・サービス関係職業」の占める割合が高く、特に25～39 歳では「事務・技術・管理関係職業」が女の就業者の 6 割以上を占めていますが、年齢が高まるにしたがって「販売・サービス関係職業」にシフトする状況となっています。

表 4　男女別職業 4 区分別年齢 5 歳階級別就業者数及び構成比

総数

年齢（5歳階級）	事務・技術・管理関係職業		販売・サービス関係職業		生産・運輸関係職業		農林漁業関係職業	
	就業者数	構成比（%）	就業者数	構成比（%）	就業者数	構成比（%）	就業者数	構成比（%）
15～19歳	1,457	18.0	4,947	61.3	1,649	20.4	23	0.3
20～24歳	14,304	35.7	17,835	44.5	7,836	19.5	144	0.4
25～29歳	23,503	44.9	17,098	32.7	11,518	22.0	169	0.3
30～34歳	26,358	46.0	17,209	30.0	13,573	23.7	171	0.3
35～39歳	23,488	46.7	15,556	30.9	11,142	22.1	161	0.3
40～44歳	23,072	47.6	14,886	30.7	10,263	21.2	215	0.4
45～49歳	21,651	45.4	14,949	31.4	10,733	22.5	344	0.7
50～54歳	20,481	40.9	16,096	32.1	13,010	26.0	503	1.0
55～59歳	18,814	38.5	15,782	32.3	13,724	28.1	600	1.2
60～64歳	9,356	35.2	8,338	31.4	8,214	30.9	637	2.4
65～69歳	4,421	33.1	4,260	31.9	3,888	29.1	788	5.9
70～74歳	2,600	39.3	1,908	28.8	1,377	20.8	737	11.1
75～79歳	1,482	45.5	823	25.3	391	12.0	561	17.2
80～84歳	534	45.4	367	31.2	90	7.6	186	15.8
85歳以上	191	45.0	151	35.6	43	10.1	39	9.2

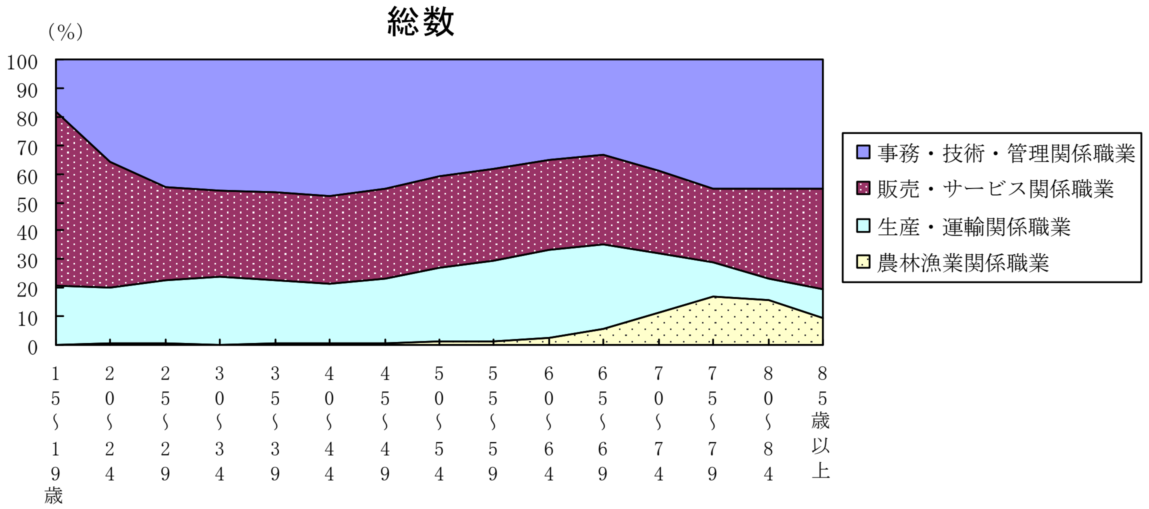
男

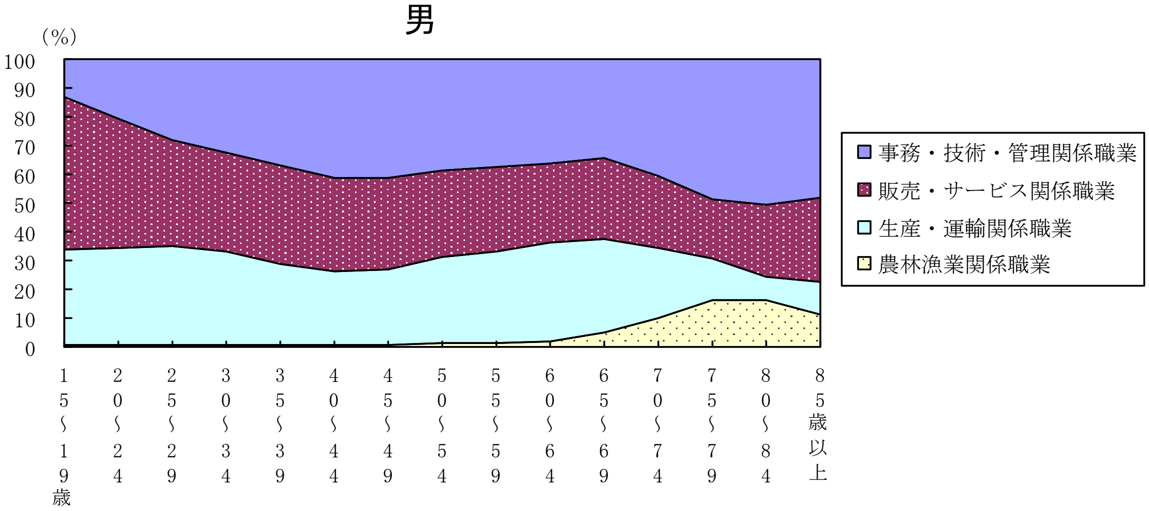
年齢（5歳階級）	事務・技術・管理関係職業		販売・サービス関係職業		生産・運輸関係職業		農林漁業関係職業	
	就業者数	構成比（%）	就業者数	構成比（%）	就業者数	構成比（%）	就業者数	構成比（%）
15～19歳	512	12.8	2,126	53.3	1,334	33.5	16	0.4
20～24歳	3,854	20.8	8,380	45.2	6,217	33.5	109	0.6
25～29歳	7,727	28.1	10,073	36.7	9,544	34.7	130	0.5
30～34歳	11,147	32.7	11,581	33.9	11,249	33.0	135	0.4
35～39歳	11,403	37.0	10,504	34.1	8,803	28.6	109	0.4
40～44歳	11,631	41.0	9,266	32.7	7,332	25.9	117	0.4
45～49歳	11,117	41.1	8,609	31.8	7,160	26.5	180	0.7
50～54歳	11,127	38.4	8,825	30.5	8,713	30.1	278	1.0
55～59歳	11,293	37.5	8,872	29.4	9,639	32.0	335	1.1
60～64歳	6,296	36.3	4,752	27.4	5,945	34.2	373	2.1
65～69歳	3,057	34.2	2,502	28.0	2,937	32.9	435	4.9
70～74歳	1,789	40.4	1,124	25.4	1,062	24.0	448	10.1
75～79歳	1,048	48.7	447	20.8	303	14.1	356	16.5
80～84歳	379	50.3	191	25.4	62	8.2	121	16.1
85歳以上	130	48.1	80	29.6	30	11.1	30	11.1

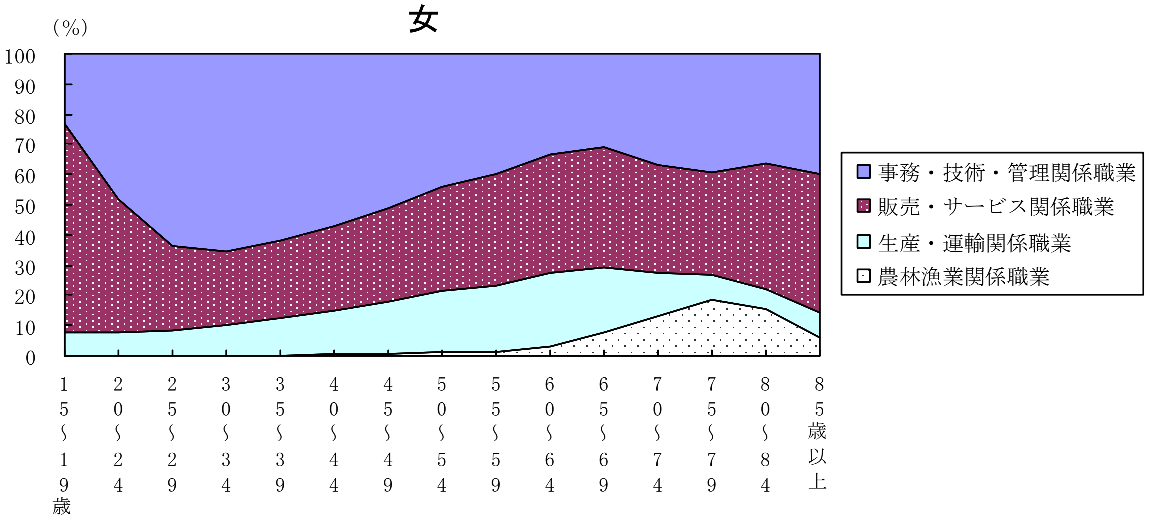
女

年齢（5歳階級）	事務・技術・管理関係職業		販売・サービス関係職業		生産・運輸関係職業		農林漁業関係職業	
	就業者数	構成比（%）	就業者数	構成比（%）	就業者数	構成比（%）	就業者数	構成比（%）
15～19歳	945	23.1	2,821	69.0	315	7.7	7	0.2
20～24歳	10,450	48.5	9,455	43.9	1,619	7.5	35	0.2
25～29歳	15,776	63.6	7,025	28.3	1,974	8.0	39	0.2
30～34歳	15,211	65.6	5,628	24.3	2,324	10.0	36	0.2
35～39歳	12,085	61.9	5,052	25.9	2,339	12.0	52	0.3
40～44歳	11,441	56.9	5,620	28.0	2,931	14.6	98	0.5
45～49歳	10,534	51.1	6,340	30.8	3,573	17.3	164	0.8
50～54歳	9,354	44.2	7,271	34.4	4,297	20.3	225	1.1
55～59歳	7,521	40.0	6,910	36.8	4,085	21.8	265	1.4
60～64歳	3,060	33.3	3,586	39.1	2,269	24.7	264	2.9
65～69歳	1,364	30.8	1,758	39.7	951	21.5	353	8.0
70～74歳	811	36.9	784	35.7	315	14.3	289	13.1
75～79歳	434	39.3	376	34.1	88	8.0	205	18.6
80～84歳	155	36.6	176	41.5	28	6.6	65	15.3
85歳以上	61	39.6	71	46.1	13	8.4	9	5.8

図５　職業４区分別年齢構成







高齢単身者では、男は「生産工程・労務作業者」、女は「サービス職業従事者」が最も多い（表 5）

65 歳以上の単身者（高齢単身者）の就業者 2808 人を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が 583 人（高齢単身者就業者の 20.8%）で最も多く、「販売従事者」が 558 人（同 19.9%）と続いています。

これを男女別にみると、男では「生産工程・労務作業者」が 264 人（男の高齢単身者就業者の 24.3%）で最も多く、女では「サービス職業従事者」が 378 人（女の高齢単身者就業者の 22.0%）で最も多くなっています。

さらに 5 年前と比べると、総数では「管理的職業従事者」以外の職業で就業者が増加しており、特に、男では「販売従事者」が 67 人増（増加率 56.3%）、女では「サービス職業従事者」が 70 人増（同 22.7%）、と目立っています。

表 5　高齢単身者の職業大分類別就業者数及び構成比

職業（大分類）	平成17年		平成12年		前回からの増減	
	就業者数(人)	構成比(%)	就業者数(人)	構成比(%)	増加数(人)	増加率(%)
総　数	2,808	100.0	2,286	100.0	522	22.8
専門的・技術的職業従事者	449	16.0	381	16.7	68	17.8
管理的職業従事者	223	7.9	236	10.3	△ 13	△ 5.5
事務従事者	278	9.9	247	10.8	31	12.6
販売従事者	558	19.9	441	19.3	117	26.5
サービス職業従事者	470	16.7	381	16.7	89	23.4
保安職業従事者	40	1.4	22	1.0	18	81.8
農林漁業作業者	50	1.8	31	1.4	19	61.3
運輸・通信従事者	65	2.3	30	1.3	35	116.7
生産工程・労務作業者	583	20.8	474	20.7	109	23.0
分類不能の職業	92	3.3	43	1.9	49	114.0
男	1,087	100.0	819	100.0	268	32.7
専門的・技術的職業従事者	169	15.5	138	16.8	31	22.5
管理的職業従事者	119	10.9	116	14.2	3	2.6
事務従事者	78	7.2	76	9.3	2	2.6
販売従事者	186	17.1	119	14.5	67	56.3
サービス職業従事者	92	8.5	73	8.9	19	26.0
保安職業従事者	38	3.5	21	2.6	17	81.0
農林漁業作業者	33	3.0	15	1.8	18	120.0
運輸・通信従事者	62	5.7	29	3.5	33	113.8
生産工程・労務作業者	264	24.3	210	25.6	54	25.7
分類不能の職業	46	4.2	22	2.7	24	109.1
女	1,721	100.0	1,467	100.0	254	17.3
専門的・技術的職業従事者	280	16.3	243	16.6	37	15.2
管理的職業従事者	104	6.0	120	8.2	△ 16	△ 13.3
事務従事者	200	11.6	171	11.7	29	17.0
販売従事者	372	21.6	322	21.9	50	15.5
サービス職業従事者	378	22.0	308	21.0	70	22.7
保安職業従事者	2	0.1	1	0.1	1	100.0
農林漁業作業者	17	1.0	16	1.1	1	6.3
運輸・通信従事者	3	0.2	1	0.1	2	200.0
生産工程・労務作業者	319	18.5	264	18.0	55	20.8
分類不能の職業	46	2.7	21	1.4	25	119.0

4　就業者の就業状態別状況

「主に仕事」及び「家事のほか仕事」では「事務従事者」が、「通学のかたわら仕事」では「サービス職業従事者」が最も多い（表 6）

就業状態別に就業者の職業大分類別構成をみると、「主に仕事」では「事務従事者」が最も多く（「主に仕事」の 21.8%）、次いで「販売従事者」（同 20.3%）、「生産工程・労務作業者」（同 20.0%）と続いています。「家事のほか仕事」でも「事務従事者」が最も多く（「家事のほか仕事」の 28.2%）、次いで「生産工程・労務作業者」（同 21.0%）、「サービス職業従事者」（同 18.9%）と続いています。

一方、「通学のかたわら仕事」では、「サービス職業従事者」が最も多く（「通学のかたわら仕事」の 32.9%）、次いで「販売従事者」（同 22.7%）、「専門的・技術的職業従事者」（同 15.5%）となっており、この 3 職種で 70%以上を占めています。

表 6　就業状態別職業大分類別就業者数及び構成比

職　　業（大分類）	総 数	主に仕事		家事のほか仕事		通学のかたわら仕事		休業者	
	就業者数 (人)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
総　　　　数	463,466	386,321	100.0	57,695	100.0	12,678	100.0	6,772	100.0
専門的・技術的職業従事者	74,364	64,841	16.8	6,154	10.7	1,970	15.5	1,399	20.7
管理的職業従事者	14,149	13,276	3.4	681	1.2	7	0.1	185	2.7
事務従事者	103,199	84,109	21.8	16,284	28.2	1,646	13.0	1,160	17.1
販売従事者	90,869	78,523	20.3	8,677	15.0	2,880	22.7	789	11.7
サービス職業従事者	50,090	34,399	8.9	10,929	18.9	4,176	32.9	586	8.7
保安職業従事者	9,246	8,907	2.3	169	0.3	80	0.6	90	1.3
農林漁業作業者	5,278	3,761	1.0	1,429	2.5	11	0.1	77	1.1
運輸・通信従事者	15,307	14,768	3.8	336	0.6	22	0.2	181	2.7
生産工程・労務作業者	92,144	77,425	20.0	12,101	21.0	1,511	11.9	1,107	16.3
分類不能の職業	8,820	6,312	1.6	935	1.6	375	3.0	1,198	17.7
男	268,413	255,237	100.0	2,989	100.0	6,849	100.0	3,338	100.0
専門的・技術的職業従事者	41,009	38,798	15.2	448	15.0	1,297	18.9	466	14.0
管理的職業従事者	12,351	12,091	4.7	113	3.8	3	0.0	144	4.3
事務従事者	39,150	37,653	14.8	441	14.8	748	10.9	308	9.2
販売従事者	60,881	58,571	22.9	480	16.1	1,414	20.6	416	12.5
サービス職業従事者	17,956	15,619	6.1	264	8.8	1,908	27.9	165	4.9
保安職業従事者	8,495	8,270	3.2	95	3.2	62	0.9	68	2.0
農林漁業作業者	3,172	2,894	1.1	196	6.6	11	0.2	71	2.1
運輸・通信従事者	14,513	14,195	5.6	134	4.5	18	0.3	166	5.0
生産工程・労務作業者	65,817	63,087	24.7	735	24.6	1,186	17.3	809	24.2
分類不能の職業	5,069	4,059	1.6	83	2.8	202	2.9	725	21.7
女	195,053	131,084	100.0	54,706	100.0	5,829	100.0	3,434	100.0
専門的・技術的職業従事者	33,355	26,043	19.9	5,706	10.4	673	11.5	933	27.2
管理的職業従事者	1,798	1,185	0.9	568	1.0	4	0.1	41	1.2
事務従事者	64,049	46,456	35.4	15,843	29.0	898	15.4	852	24.8
販売従事者	29,988	19,952	15.2	8,197	15.0	1,466	25.2	373	10.9
サービス職業従事者	32,134	18,780	14.3	10,665	19.5	2,268	38.9	421	12.3
保安職業従事者	751	637	0.5	74	0.1	18	0.3	22	0.6
農林漁業作業者	2,106	867	0.7	1,233	2.3	0	0.0	6	0.2
運輸・通信従事者	794	573	0.4	202	0.4	4	0.1	15	0.4
生産工程・労務作業者	26,327	14,338	10.9	11,366	20.8	325	5.6	298	8.7
分類不能の職業	3,751	2,253	1.7	852	1.6	173	3.0	473	13.8

5　就業者の従業上の地位別状況

「雇用者」の約 25%が「事務従事者」、「役員」の約 30%が「管理的職業従事者」（表 7）

従業上の地位別に就業者の職業大分類別構成をみると、「雇用者」では「事務従事者」が 9 万 5914 人（雇用者の 24.6%）で最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」が 7 万 7104 人（同 19.8%）、「販売従事者」が 7 万 5053 人（同 19.3%）と続いています。「役員」では「管理的職業従事者」（役員の 35.1%）が最も多く、次いで「販売従事者」（同 21.0%）と続いています。

また、個人経営主のうち「雇人のある業主」では「販売従事者」（雇人のある業主の 25.3%）が最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」（同 23.4%）と続いています。 一方、「雇人のない

業主」では「生産工程・労務作業者」（雇人のない業主の 27.2%）が最も多く、 次いで「販売従事者」（同 22.8%） と続いています。「家族従業者」は「事務従事者」（家族従業者の 23.7%）が最も多く、 次いで「サービス職業従事者」（同 20.3%）と続いています。「家族内職者」は「生産工程・労務作業者」（家族内職者の 98.6%）が最も多くなっています。

表 7　従業上の地位別職業

	総数		専門的・技術的職業従事者		管理的職業従事者		事務従事者		販売従事者	
	就業者数 (%)	構成比 (%)	就業者数 (%)	構成比 (%)	就業者数 (%)	構成比 (%)	就業者数 (%)	構成比 (%)	就業者数 (%)	構成比 (%)
総数	463,466	100.0	74,364	16.0	14,149	3.1	103,199	22.3	90,869	19.6
雇用者	389,292	100.0	63,533	16.3	4,676	1.2	95,914	24.6	75,053	19.3
役員	24,916	100.0	2,289	9.2	8,756	35.1	3,778	15.2	5,231	21.0
雇人のある業主	11,372	100.0	2,657	23.4	684	6.0	59	0.5	2,873	25.3
雇人のない業主	24,628	100.0	5,302	21.5	0	0.0	436	1.8	5,619	22.8
家族従業者	12,693	100.0	580	4.6	32	0.3	3,003	23.7	2,085	16.4
家族内職者	507	100.0	0	0.0	0	0.0	7	1.4	0	0.0

表 8　産業大分類別職業

	総数		専門的・技術的職業従事者		管理的職業従事者		事務従事者		販売従事者	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
総数	463,466	100.0	74,364	16.0	14,149	3.1	103,199	22.3	90,869	19.6
農業	4,945	100.0	17	0.3	26	0.5	77	1.6	58	1.2
林業	66	100.0	2	3.0	7	10.6	32	48.5	2	3.0
漁業	89	100.0	0	0.0	2	2.2	16	18.0	9	10.1
鉱業	58	100.0	1	1.7	7	12.1	13	22.4	5	8.6
建設業	41,282	100.0	3,829	9.3	2,357	5.7	7,181	17.4	4,669	11.3
製造業	29,387	100.0	1,930	6.6	1,144	3.9	4,342	14.8	3,576	12.2
電気･ガス･熱供給･水道業	3,424	100.0	525	15.3	107	3.1	1,711	50.0	198	5.8
情報通信業	16,373	100.0	6,943	42.4	530	3.2	5,046	30.8	2,207	13.5
運輸業	24,661	100.0	243	1.0	704	2.9	4,844	19.6	846	3.4
卸売・小売業	111,135	100.0	2,888	2.6	3,668	3.3	23,014	20.7	59,523	53.6
金融・保険業	14,286	100.0	290	2.0	633	4.4	7,757	54.3	5,483	38.4
不動産業	8,940	100.0	110	1.2	957	10.7	1,939	21.7	3,332	37.3
飲食店，宿泊業	29,036	100.0	95	0.3	420	1.4	1,995	6.9	2,781	9.6
医療，福祉	40,861	100.0	24,262	59.4	413	1.0	6,188	15.1	202	0.5
教育，学習支援業	28,659	100.0	21,084	73.6	279	1.0	4,925	17.2	175	0.6
複合サービス事業	3,903	100.0	85	2.2	151	3.9	2,324	59.5	418	10.7
サービス業（他に分類されないもの）	78,769	100.0	10,833	13.8	2,433	3.1	21,282	27.0	7,252	9.2
公務（他に分類されないもの）	18,311	100.0	1,208	6.6	284	1.6	10,243	55.9	0	0.0
分類不能の産業	9,281	100.0	19	0.2	27	0.3	270	2.9	133	1.4

6　就業者の産業大分類別状況

全産業で「事務従事者」の割合が高め（表 8）

　産業大分類別に就業者の職業大分類別構成の主なものをみていくと、「農業」における「農林漁業作業者」（構成比 94.9%） のように、各産業で代表的な職業があることが見てとれます。「建設業」「製造業」では「生産工程・労務作業者」（同　54.8%、61.6%）、「卸売・小売業」では「販売従事

者」（同 53.6%）、「飲食店、宿泊業」では「サービス職業従事者」（同 76.4%）という様に、産業名と職業名からもその関連の高さがうかがえます。

一方で、各産業で共通して高くなっているのが「事務従事者」で、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同 50.0%）、「複合サービス事業」（同 59.5%）等では最も高い割合に、その他の産業でも 20%前後の高い割合を示すものが多くみられます。

産業と職業の組み合わせで最も就業者数の多かったのは、産業が「卸売・小売業」で職業が「販売従事者」の組み合わせで、就業者数 5 万 9523 人は就業者総数の 12.8%を占めています。

大分類別就業者数及び構成比

サービス職業従事者		保安職業従事者		農林漁業作業者		運輸・通信従事者		生産工程・労務作業者		分類不能の職業	
就業者数（%）	構成比（%）	就業者数（%）	構成比（%）	就業者数（%）	構成比（%）	就業者数（%）	構成比（%）	就業者数（%）	構成比（%）	就業者数（%）	構成比（%）
50,090	10.8	9,246	2.0	5,278	1.1	15,307	3.3	92,144	19.9	8,820	1.9
41,547	10.7	9,218	2.4	767	0.2	13,949	3.6	77,104	19.8	7,531	1.9
1,078	4.3	14	0.1	69	0.3	208	0.8	3,288	13.2	205	0.8
2,040	17.9	3	0.0	196	1.7	151	1.3	2,548	22.4	161	1.4
2,849	11.6	10	0.0	2,148	8.7	944	3.8	6,695	27.2	625	2.5
2,573	20.3	1	0.0	2,097	16.5	54	0.4	2,008	15.8	260	2.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	500	98.6	0	0.0

大分類別就業者数及び構成比

サービス職業従事者		保安職業従事者		農林漁業作業者		運輸・通信従事者		生産工程・労務作業者		分類不能の職業	
就業者数（人）	構成比（%）	就業者数（人）	構成比（%）	就業者数（人）	構成比（%）	就業者数（人）	構成比（%）	就業者数（人）	構成比（%）	就業者数（人）	構成比（%）
50,090	10.8	9,246	2.0	5,278	1.1	15,307	3.3	92,144	19.9	8,820	1.9
5	0.1	0	0.0	4,695	94.9	2	0.0	65	1.3	0	0.0
0	0.0	0	0.0	20	30.3	2	3.0	1	1.5	0	0.0
2	2.2	1	1.1	52	58.4	4	4.5	3	3.4	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	6.9	28	48.3	0	0.0
78	0.2	35	0.1	226	0.5	283	0.7	22,619	54.8	5	0.0
115	0.4	25	0.1	7	0.0	155	0.5	18,091	61.6	2	0.0
4	0.1	3	0.1	1	0.0	14	0.4	860	25.1	1	0.0
41	0.3	6	0.0	0	0.0	367	2.2	1,230	7.5	3	0.0
106	0.4	91	0.4	1	0.0	11,794	47.8	6,031	24.5	1	0.0
3,160	2.8	46	0.0	52	0.0	337	0.3	18,441	16.6	6	0.0
29	0.2	11	0.1	0	0.0	23	0.2	56	0.4	4	0.0
1,981	22.2	58	0.6	9	0.1	23	0.3	530	5.9	1	0.0
22,172	76.4	12	0.0	2	0.0	61	0.2	1,495	5.1	3	0.0
8,516	20.8	179	0.4	43	0.1	203	0.5	853	2.1	2	0.0
726	2.5	61	0.2	49	0.2	372	1.3	986	3.4	2	0.0
15	0.4	3	0.1	24	0.6	786	20.1	96	2.5	1	0.0
13,082	16.6	2,825	3.6	85	0.1	761	1.0	20,181	25.6	35	0.0
37	0.2	5,889	32.2	11	0.1	112	0.6	526	2.9	1	0.0
21	0.2	1	0.0	1	0.0	4	0.0	52	0.6	8,753	94.3

※表中の構成比は、各産業における職業分類毎の構成比率。

7　夫婦の就業状態

「夫が就業者で妻が就業者以外の夫婦」は減少、「夫婦が共に非就業者」が増加（表 9、10）

世帯に同居する夫婦23万3487組についてその就業状態をみると、「夫婦共に就業者」の夫婦は8万9585組（同居の夫婦総数の38.4%）、「夫が就業者で妻が就業者以外」の夫婦は8万4483組（同36.2%）となり、前者が後者を数字上でも割合上でも、政令市移行後初めて上回りました。

5年前と比べると、「夫が就業者で妻が就業者以外の夫婦」は9775組減少（構成比差5.2ポイント減）したのに対して、「夫婦共に就業者」の夫婦は182組増加（同0.5ポイント減）しています。一方で、「夫婦ともに就業者以外」の夫婦が8212組増加（同3.3ポイント増）、「夫が就業者以外で妻が就業者」の夫婦も901組増加（同0.3ポイント増）しています。

さらに、夫婦共に就業者の夫婦について、それぞれの職業大分類別組み合わせをみると、夫が「販売従事者」で妻が「事務従事者」の夫婦が最も多く7687組（「夫婦共に就業者」の夫婦総数の8.6%）、以下、夫が「生産工程・労務作業者」で妻が「事務従事者」の夫婦が6657組（同7.4%）等と続いています。

表9　夫婦の就業状態別構成（平成17年、平成12年）

		妻の就業状態									
		就業者					就業者以外				
		平成17年		平成12年		構成比差	平成17年		平成12年		構成比差
		夫婦数(組)	構成比(%)	夫婦数(組)	構成比(%)	(ポイント)	夫婦数(組)	構成比(%)	夫婦数(組)	構成比(%)	(ポイント)
夫の就業状態	就業者	89,585	38.4	89,403	38.9	△ 0.5	84,483	36.2	94,258	41.0	△ 4.8
	就業者以外	7,341	3.1	6,440	2.8	0.3	45,963	19.7	37,751	16.4	3.3

表10　夫婦の職業大分類別就業者数及び構成比

夫婦の職業（上段：就業者数／下段：構成比）		妻の職業										
		総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	分類不能の職業
夫の職業	総数	89,585	14,566	1,041	29,414	12,409	14,035	271	1,683	347	14,235	1,584
		100.0	16.3	1.2	32.8	13.9	15.7	0.3	1.9	0.4	15.9	1.8
	専門的・技術的職業従事者	14,093	5,864	129	4,614	1,018	1,227	12	17	31	1,130	51
		15.7	6.5	0.1	5.2	1.1	1.4	0.0	0.0	0.0	1.3	0.1
	管理的職業従事者	4,743	489	738	2,040	579	475	4	15	3	368	32
		5.3	0.5	0.8	2.3	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
	事務従事者	12,343	2,217	34	5,196	1,461	1,595	22	45	44	1,645	84
		13.8	2.5	0.0	5.8	1.6	1.8	0.0	0.1	0.0	1.8	0.1
	販売従事者	21,003	2,382	59	7,687	4,729	3,025	17	49	66	2,867	122
		23.4	2.7	0.1	8.6	5.3	3.4	0.0	0.1	0.1	3.2	0.1
	サービス職業従事者	5,642	431	16	931	598	2,885	4	5	19	725	28
		6.3	0.5	0.0	1.0	0.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
	保安職業従事者	2,319	393	7	600	296	380	176	21	12	424	10
		2.6	0.4	0.0	0.7	0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	0.5	0.0
	農林漁業作業者	1,793	44	0	112	58	83	1	1,383	3	105	4
		2.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	1.5	0.0	0.1	0.0
	運輸・通信従事者	5,621	519	12	1,513	831	1,114	10	50	96	1,444	32
		6.3	0.6	0.0	1.7	0.9	1.2	0.0	0.1	0.1	1.6	0.0
	生産工程・労務作業者	20,658	2,184	42	6,657	2,788	3,172	25	96	72	5,463	159
		23.1	2.4	0.0	7.4	3.1	3.5	0.0	0.1	0.1	6.1	0.2
	分類不能の職業	1,370	43	4	64	51	79	0	2	1	64	1,062
		1.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	1.2

8　外国人の職業

「専門的・技術的職業従事者」が最も多い（表 11）

本市に常住する外国人の就業者 2566 人を職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が 786 人（外国人の就業者の 30.6%）で最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」が 484 人（同 18.9%）と続いています。

これを男女別にみると、男は「専門的・技術的職業従事者」が 534 人（男の就業者の 36.3%）で最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」が 264 人（同 18.0%）と続き、女は「サービス職業従事者」が 277 人（女の就業者の 25.3%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が 252 人（同 23.0%）となっています。

また 5 年前と比べると、男は「事務従事者」が 36 人増（増加率 48.0%）と増加する一方で、「生産工程・労務作業者」が 43 人減（同△14.0%）などとなっています。女は「サービス職業従事者」が 38 人増（同 15.9%）となっていますが、やはり、一方で「事務従事者」が 38 人減（同△22.9%）となっています。

表 11　職業大分類別外国人就業者数及び構成比

職業（大分類）	平成17年		平成12年		前回からの増減	
	就業者数（人）	構成比（%）	就業者数（人）	構成比（%）	就業者数（人）	増加率（%）
総数	2,566	100.0	2,527	100.0	39	1.5
専門的・技術的職業従事者	786	30.6	738	29.2	48	6.5
管理的職業従事者	119	4.6	146	5.8	△ 27	△ 18.5
事務従事者	239	9.3	241	9.5	△ 2	△ 0.8
販売従事者	311	12.1	280	11.1	31	11.1
サービス職業従事者	467	18.2	443	17.5	24	5.4
保安職業従事者	3	0.1	1	0.0	2	200.0
農林漁業作業者	4	0.2	1	0.0	3	300.0
運輸・通信従事者	38	1.5	27	1.1	11	40.7
生産工程・労務作業者	484	18.9	513	20.3	△ 29	△ 5.7
分類不能の職業	115	4.5	137	5.4	△ 22	△ 16.1
男　総数	1,470	100.0	1,480	100.0	△ 10	△ 0.7
専門的・技術的職業従事者	534	36.3	510	34.5	24	4.7
管理的職業従事者	91	6.2	110	7.4	△ 19	△ 17.3
事務従事者	111	7.6	75	5.1	36	48.0
販売従事者	183	12.4	177	12.0	6	3.4
サービス職業従事者	190	12.9	204	13.8	△ 14	△ 6.9
保安職業従事者	3	0.2	1	0.1	2	200.0
農林漁業作業者	1	0.1	1	0.1	0	0.0
運輸・通信従事者	37	2.5	24	1.6	13	54.2
生産工程・労務作業者	264	18.0	307	20.7	△ 43	△ 14.0
分類不能の職業	56	3.8	71	4.8	△ 15	△ 21.1
女　総数	1,096	100.0	1,047	100.0	49	4.7
専門的・技術的職業従事者	252	23.0	228	21.8	24	10.5
管理的職業従事者	28	2.6	36	3.4	△ 8	△ 22.2
事務従事者	128	11.7	166	15.9	△ 38	△ 22.9
販売従事者	128	11.7	103	9.8	25	24.3
サービス職業従事者	277	25.3	239	22.8	38	15.9
保安職業従事者	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林漁業作業者	3	0.3	0	0.0	3	－
運輸・通信従事者	1	0.1	3	0.3	△ 2	△ 66.7
生産工程・労務作業者	220	20.1	206	19.7	14	6.8
分類不能の職業	59	5.4	66	6.3	△ 7	△ 10.6

9　就業者の区別状況

各区にとも「事務従事者」「販売従事者」が多い（表 12、図 6、7）

区別に、就業者の職業大分類別構成をみると、青葉区では「事務従事者」が最も多く（青葉区の就業者の 22.6%)、次いで「専門的・技術的職業従事者」(同 19.9%)、「販売従事者」(同 19.0%) と続いており、他の区に比べ「専門的・技術的職業従事者」の割合が高く、「生産工程・労務作業者」の割合が低くなっています。

一方、他４区は類似した構成となっており、「生産工程・労務作業者」(宮城野区の就業者の 23.3%、同若林区 22.4%、同太白区 21.3%、同泉区 18.6%)、「事務従事者」（同宮城野区 21.6%、同若林区 22.0%、同太白区 21.9%、同泉区 23.0%)、「販売従事者」（同宮城野区 18.7%、同若林区 21.0%、同太白区 19.3%、同泉区 20.6%）の 3 業種で高い割合を示しています。

男女別にみると、男は青葉区と泉区で「販売従事者」が最も多く（青葉区 21.3%、泉区 24.0%)、次いで「生産工程・労務作業者」（青葉区 20.1%，泉区 22.7%）となっていますが、宮城野区，若

表 12　男女別職業大分類別

総　　数	全市		青葉区			宮城野区		
	就業者数（人）	構成比（%）	就業者数（人）	区内構成比（%）	職業毎市内構成比（%）	就業者数（人）	区内構成比（%）	職業毎市内構成比（%）
				100.0			100.0	
専門的・技術的職業従事者	74,364	100.0	23,800	19.9	32.0	10,592	12.2	14.2
管理的職業従事者	14,149	100.0	4,425	3.7	31.3	2,114	2.4	14.9
事務従事者	103,199	100.0	27,049	22.6	26.2	18,684	21.6	18.1
販売従事者	90,869	100.0	22,726	19.0	25.0	16,214	18.7	17.8
サービス職業従事者	50,090	100.0	15,168	12.7	30.3	8,580	9.9	17.1
保安職業従事者	9,246	100.0	1,612	1.3	17.4	3,281	3.8	35.5
農林漁業作業者	5,278	100.0	763	0.6	14.5	972	1.1	18.4
運輸・通信従事者	15,307	100.0	2,763	2.3	18.1	3,690	4.3	24.1
生産工程・労務作業者	92,144	100.0	19,137	16.0	20.8	20,192	23.3	21.9
分類不能の職業	8,820	100.0	2,327	1.9	26.4	2,166	2.5	24.6

男	全市		青葉区			宮城野区		
	就業者数（人）	構成比（%）	就業者数（人）	区内構成比（%）	職業毎市内構成比（%）	就業者数（人）	区内構成比（%）	職業毎市内構成比（%）
				100.0			100.0	
専門的・技術的職業従事者	41,009	100.0	13,398	19.9	32.7	5,449	10.8	13.3
管理的職業従事者	12,351	100.0	3,746	5.6	30.3	1,817	3.6	14.7
事務従事者	39,150	100.0	10,791	16.0	27.6	6,720	13.3	17.2
販売従事者	60,881	100.0	14,387	21.3	23.6	11,031	21.8	18.1
サービス職業従事者	17,956	100.0	5,718	8.5	31.8	2,939	5.8	16.4
保安職業従事者	8,495	100.0	1,504	2.2	17.7	2,944	5.8	34.7
農林漁業作業者	3,172	100.0	463	0.7	14.6	610	1.2	19.2
運輸・通信従事者	14,513	100.0	2,612	3.9	18.0	3,520	7.0	24.3
生産工程・労務作業者	65,817	100.0	13,531	20.1	20.6	14,310	28.3	21.7
分類不能の職業	5,069	100.0	1,299	1.9	25.6	1,269	2.5	25.0

女	全市		青葉区			宮城野区		
	就業者数（人）	構成比（%）	就業者数（人）	区内構成比（%）	職業毎市内構成比（%）	就業者数（人）	区内構成比（%）	職業毎市内構成比（%）
				100.0			100.0	
専門的・技術的職業従事者	33,355	100.0	10,402	19.9	31.2	5,143	14.3	15.4
管理的職業従事者	1,798	100.0	679	1.3	37.8	297	0.8	16.5
事務従事者	64,049	100.0	16,258	31.1	25.4	11,964	33.3	18.7
販売従事者	29,988	100.0	8,339	15.9	27.8	5,183	14.4	17.3
サービス職業従事者	32,134	100.0	9,450	18.1	29.4	5,641	15.7	17.6
保安職業従事者	751	100.0	108	0.2	14.4	337	0.9	44.9
農林漁業作業者	2,106	100.0	300	0.6	14.2	362	1.0	17.2
運輸・通信従事者	794	100.0	151	0.3	19.0	170	0.5	21.4
生産工程・労務作業者	26,327	100.0	5,606	10.7	21.3	5,882	16.4	22.3
分類不能の職業	3,751	100.0	1,028	2.0	27.4	897	2.5	23.9

林区，太白区では「生産工程・労務作業者」が最も多く（宮城野区 28.3%、若林区 27.8%、太白区 26.2%）、次いで「販売従事者」（宮城野区 21.8%、若林区 24.8%、太白区 22.5%）と続いています。

女はすべての区で「事務従事者」が最も多く（青葉区 31.1%、宮城野区 33.3%、若林区 35.0%、太白区 32.3%、泉区 33.9%）、いずれも就業者の 3 割を超えています。

また、職業大分類別に就業者の区別構成をみると、就業者が多い青葉区が、「専門的・技術的職業従事者」(全市に占める割合 32.0%)、「管理的職業従事者」(同 31.3%)、「事務従事者」(同 26.2%)、「販売従事者」（同 25.0%）、「サービス職業従事者」（同 30.3%）など多くの職業で最も高い割合を占めています。一方で、宮城野区では「保安職業従事者」（同 35.5%）と「運輸・通信従事者」（同 24.1%）が、太白区では「農林漁業作業者」（同 26.7%）と「生産工程・労務作業者」（同 23.2%）が、それぞれ、市内で最も高い割合となっています。

区別就業者数及び構成比

若林区			太白区			泉区		
就業者数(人)	区内構成比(%)	職業毎市内構成比(%)	就業者数(人)	区内構成比(%)	職業毎市内構成比(%)	就業者数(人)	区内構成比(%)	職業毎市内構成比(%)
	100.0			100.0			100.0	
7,263	11.9	9.8	15,718	15.6	21.1	16,991	17.7	22.8
1,758	2.9	12.4	2,531	2.5	17.9	3,321	3.5	23.5
13,408	22.0	13.0	22,041	21.9	21.4	22,017	23.0	21.3
12,819	21.0	14.1	19,404	19.3	21.4	19,706	20.6	21.7
6,102	10.0	12.2	11,010	11.0	22.0	9,230	9.6	18.4
1,294	2.1	14.0	1,348	1.3	14.6	1,711	1.8	18.5
1,254	2.1	23.8	1,407	1.4	26.7	882	0.9	16.7
2,577	4.2	16.8	3,621	3.6	23.7	2,656	2.8	17.4
13,672	22.4	14.8	21,349	21.3	23.2	17,794	18.6	19.3
848	1.4	9.6	2,027	2.0	23.0	1,452	1.5	16.5

若林区			太白区			泉区		
就業者数(人)	区内構成比(%)	職業毎市内構成比(%)	就業者数(人)	区内構成比(%)	職業毎市内構成比(%)	就業者数(人)	区内構成比(%)	職業毎市内構成比(%)
	100.0			100.0			100.0	
3,829	10.8	9.3	8,726	14.8	21.3	9,607	17.1	23.4
1,545	4.4	12.5	2,229	3.8	18.0	3,014	5.4	24.4
4,432	12.5	11.3	8,619	14.6	22.0	8,588	15.3	21.9
8,759	24.8	14.4	13,222	22.5	21.7	13,482	24.0	22.1
2,154	6.1	12.0	3,923	6.7	21.8	3,222	5.7	17.9
1,186	3.4	14.0	1,266	2.2	14.9	1,595	2.8	18.8
710	2.0	22.4	816	1.4	25.7	573	1.0	18.1
2,446	6.9	16.9	3,441	5.8	23.7	2,494	4.4	17.2
9,835	27.8	14.9	15,430	26.2	23.4	12,711	22.7	19.3
477	1.3	9.4	1,198	2.0	23.6	826	1.5	16.3

若林区			太白区			泉区		
就業者数(人)	区内構成比(%)	職業毎市内構成比(%)	就業者数(人)	区内構成比(%)	職業毎市内構成比(%)	就業者数(人)	区内構成比(%)	職業毎市内構成比(%)
	100.0			100.0			100.0	
3,434	13.4	10.3	6,992	16.8	21.0	7,384	18.6	22.1
213	0.8	11.8	302	0.7	16.8	307	0.8	17.1
8,976	35.0	14.0	13,422	32.3	21.0	13,429	33.9	21.0
4,060	15.8	13.5	6,182	14.9	20.6	6,224	15.7	20.8
3,948	15.4	12.3	7,087	17.0	22.1	6,008	15.2	18.7
108	0.4	14.4	82	0.2	10.9	116	0.3	15.4
544	2.1	25.8	591	1.4	28.1	309	0.8	14.7
131	0.5	16.5	180	0.4	22.7	162	0.4	20.4
3,837	15.0	14.6	5,919	14.2	22.5	5,083	12.8	19.3
371	1.4	9.9	829	2.0	22.1	626	1.6	16.7

図６　区別就業者の職業大分類別構成

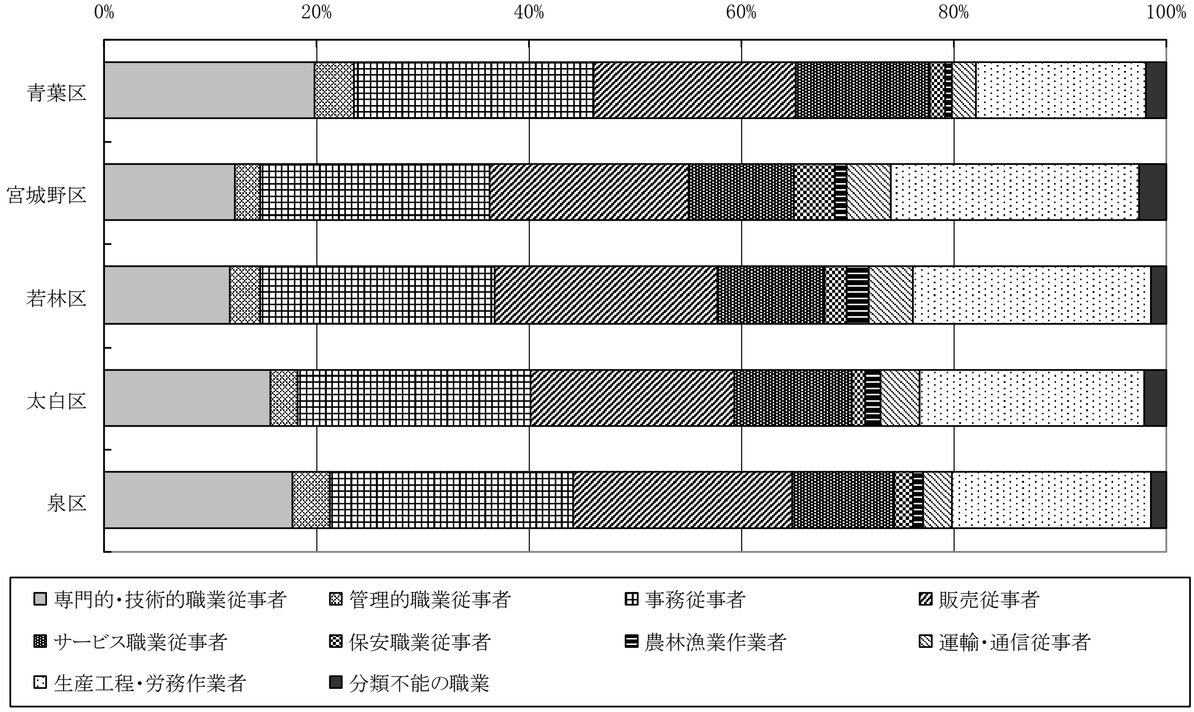
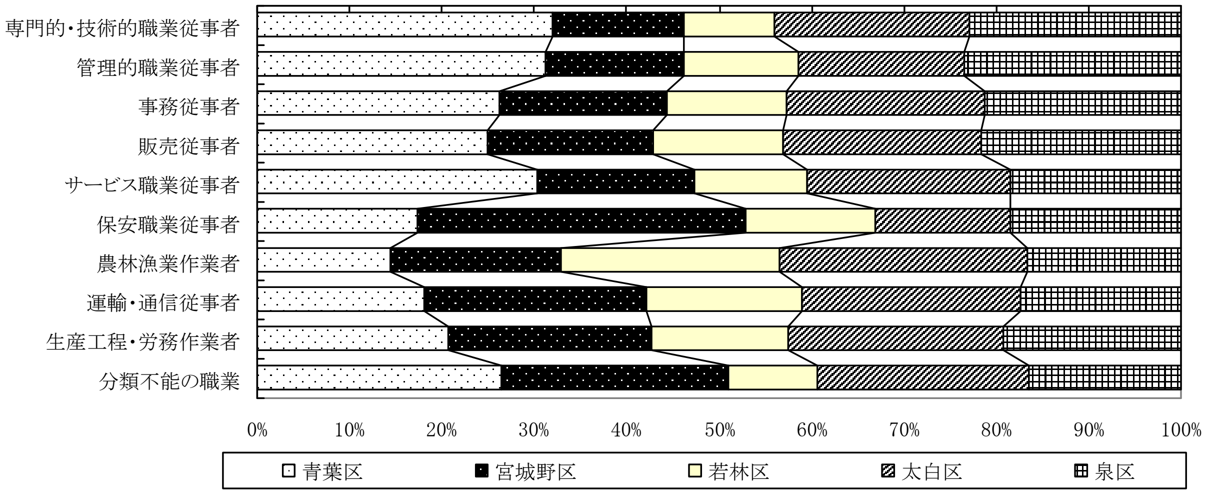


図７　就業者の職業大分類別区別構成



10　母子世帯・父子世帯の状況

母子世帯・父子世帯とも離別の割合が増加（表 13、14）

平成 17 年 10 月 1 日現在の仙台市における母子世帯は 5732 世帯で、世帯人員は 1 万 4863 人、父子世帯は 597 世帯で、世帯人員は 1545 人となっています。これは 5 年前と比べると、母子世帯は 940 世帯（増加率 19.6%）増、父子世帯は 22 世帯（同 3.8%）増となっています。

また、配偶関係別では、離別が母子世帯で 4602 世帯、父子世帯で 430 世帯、死別が母子世帯で 594 世帯、父子世帯で 156 世帯となっています。母子世帯については、未婚の母による母子世帯も急速に増加しており、平成 17 年は 536 世帯、5 年前と比べて 180 世帯（増加率 50.6%）増となり、死別の母子世帯数に近づいています。

母又は父の年齢別にみると、母子世帯では 35～44 歳で最も多く（母子世帯の 49.1%)、次いで 25～34 歳(同 25.2%)となっています。また､父子世帯では 45～54 歳で最も多く(父子世帯の 41.2%)、次いで 35～44 歳（同 38.5%）となっています。

表 13　母子世帯・父子世帯の配偶関係別世帯数及び人員数（平成 17 年・平成 12 年）

		母子世帯						父子世帯					
		平成17年		平成12年		増減数	増減率（%）	平成17年		平成12年		増減数	増減率（%）
			構成比（%）		構成比（%）				構成比（%）		構成比（%）		
総数	世帯数（世帯）	5,732	100.0	4,792	100.0	940	19.6	597	100.0	575	100.0	22	3.8
	世帯人員（人）	14,863	100.0	12,374	100.0	2,489	20.1	1,545	100.0	1,451	100.0	94	6.5
死別	世帯数（世帯）	594	10.4	611	12.8	△ 17	△ 2.8	156	26.1	190	33.0	△ 34	△ 17.9
	世帯人員（人）	1,588	10.7	1,631	13.2	△ 43	△ 2.6	413	26.7	507	34.9	△ 94	△ 18.5
離別	世帯数（世帯）	4,602	80.3	3,825	79.8	777	20.3	430	72.0	381	66.3	49	12.9
	世帯人員（人）	12,037	81.0	9,951	80.4	2,086	21.0	1,105	71.5	936	64.5	169	18.1
未婚	世帯数（世帯）	536	9.4	356	7.4	180	50.6	11	1.8	4	0.7	7	175.0
	世帯人員（人）	1,238	8.3	792	6.4	446	56.3	27	1.7	8	0.6	19	237.5

表 14　母父の年齢別世帯数及び構成比

	総数	構成比(%)	15～24歳	構成比(%)	25～34歳	構成比(%)	35～44歳	構成比(%)	45～54歳	構成比(%)	55歳以上	構成比(%)
母子世帯	5,732	100.0	104	1.8	1,446	25.2	2,815	49.1	1,241	21.7	126	2.2
父子世帯	597	100.0	1	0.2	55	9.2	230	38.5	246	41.2	65	10.9

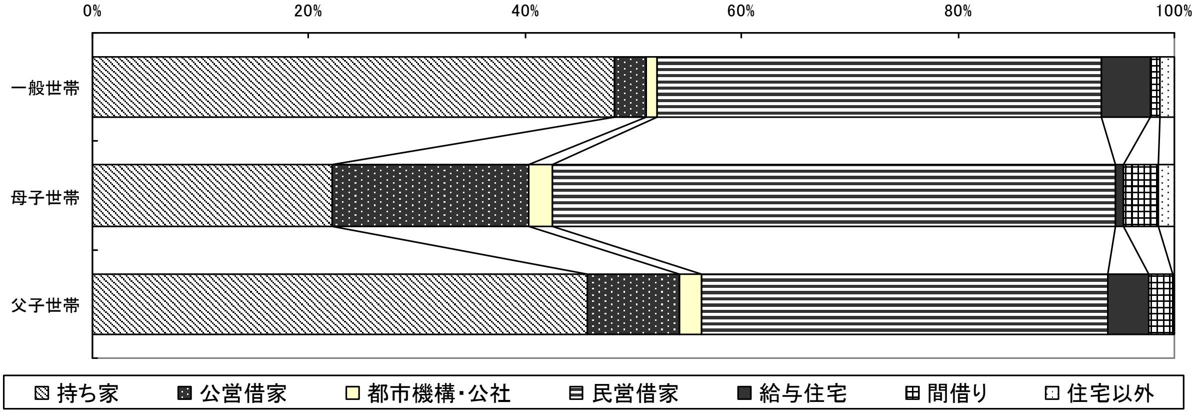
母子世帯の半数以上が「民営借家」(図 8)

住居の種類、住宅の所有の関係について一般世帯（母子世帯、父子世帯を含む）と比較してみると、母子世帯では「民営借家」に住む世帯が 52.0%（2983 世帯）と最も多く、次いで「持ち家」に住む世帯が 22.2%（1272 世帯）となっています。特に｢持ち家｣については一般世帯の 48.2%（20 万 9626 世帯）に比べ、半分以下の低い構成比となっています。

一方、父子世帯では「持ち家」に住む世帯が 45.7%（273 世帯）と最も多く、次いで「民営借家」に住む世帯の 37.5%（224 世帯）となっており、こちらは一般世帯の構成に近いものとなっていま

す。

図８　母子世帯・父子世帯の住居の種類、住宅所有の関係



母の職業「事務従事者」が最も多い（表 15、図 9）

母又は父の就業、非就業の状況をみると、母子世帯で母が就業している世帯は 4579 世帯（母子世帯の 79.9％）で、父子世帯で父が就業している世帯の総数は 518 世帯（父子世帯の 86.8％）となっています。

さらに、母が就業している職業についてみると、「事務従事者」が 31.1％を占めて最も多く、以下「サービス職業従事者」が 20.3％、「販売従事者」が 15.8％と続いています。

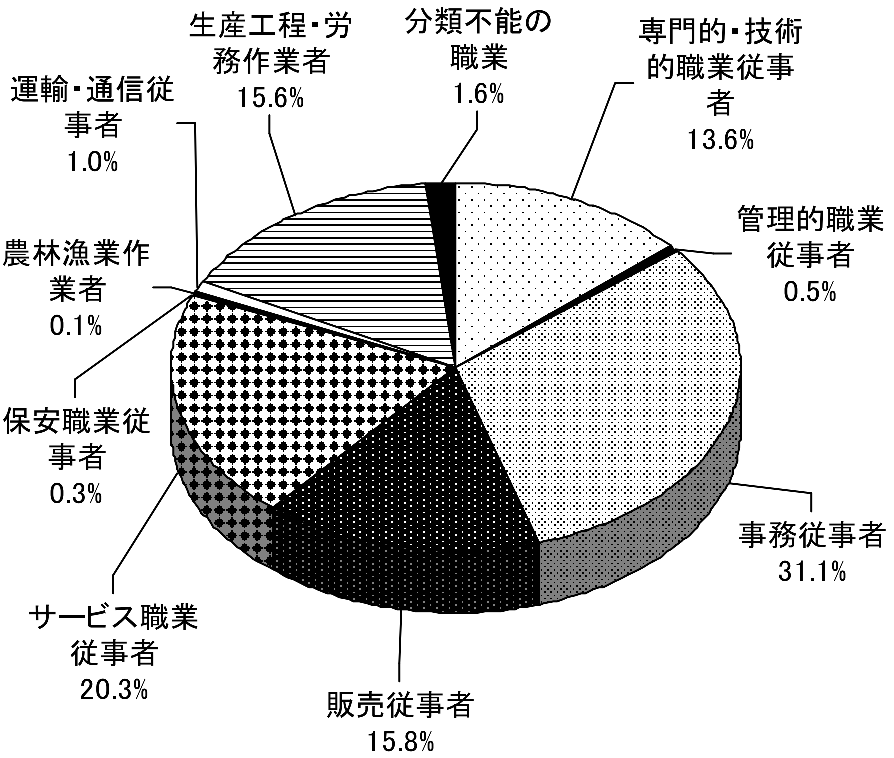
また、母が「完全失業者」となっている世帯は 512 世帯（母子世帯の 8.9％）、「非労働力人口」となっている世帯が 546 世帯（同 9.5％）となっており、父が「完全失業者」となっている世帯は 46 世帯（父子世帯の 7.7％）、「非労働力人口」は 15 世帯（同 2.5％）となっています。

表 15　母子世帯・父子世帯の就業の状態

	母子世帯		
	世帯数	構成比	世
総数	5,732	100.0	
就業者	4,579	79.9	
完全失業者	512	8.9	
非労働力人口	546	9.5	

※構成比の計が 100.0 とならないのは、総数に就業状態不詳を含むため。

図 9　母子世帯の職業大分類別就業者構成



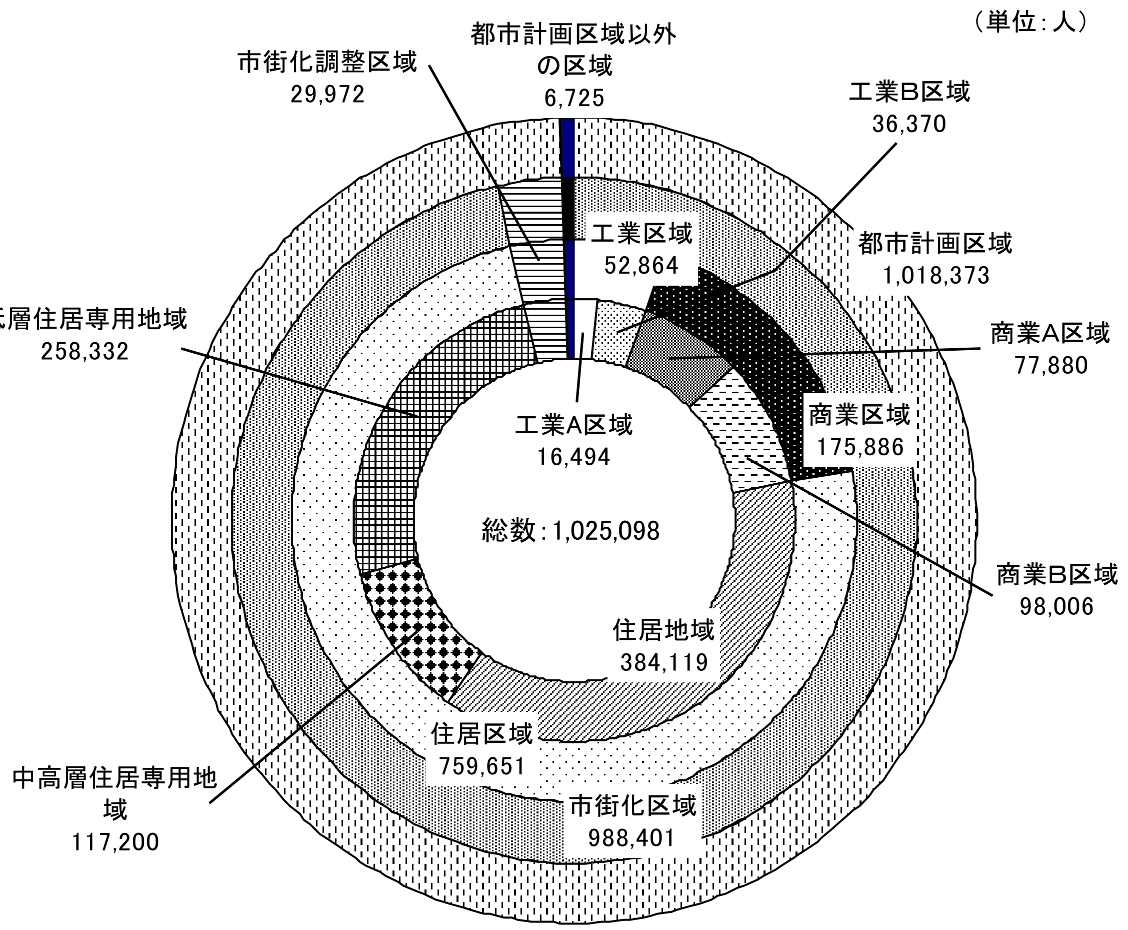
11　都市計画の地域区分別状況

住居区域に居住する人口は 74.1%（表 16、図 10）

平成 17 年 10 月 1 日現在における仙台市の人口 102 万 5098 人を、都市計画の地域区分別にみると、都市計画区域は 101 万 8373 人で人口総数の 99.3%を占めています。都市計画区域のうち、市街化区域に居住する人は 98 万 8401 人で、このうち工業区域は 5 万 2864 人（同 5.2%）、商業区域は 17 万 5886 人（同 17.2%）、住居区域は 75 万 9651 人（同 74.1%）となっています。住居区域のうち住居地域の居住者は 38 万 4119 人（同 37.5%）で最も多く、次いで低層住居専用地域が 25 万 8332 人（同 25.2%）、中高層住居専用地域が 11 万 7200 人（同 11.4%）となっています。

また、市街化調整区域に居住する人は 2 万 9972 人（同 2.9%）、都市計画区域以外の区域に居住する人は 6725 人（同 0.7%）となっています。

図 10　都市計画の地域区分別人口割合



工業区域、商業区域の割合が高い宮城野区（表 16、図 11）

都市計画の地域区分別人口割合を区別にみると、市街化区域の割合が最も高いのは宮城野区で(区人口総数に対する割合 97.3%)、次いで泉区（同 96.7%)、太白区（同 96.7%）と続いています。

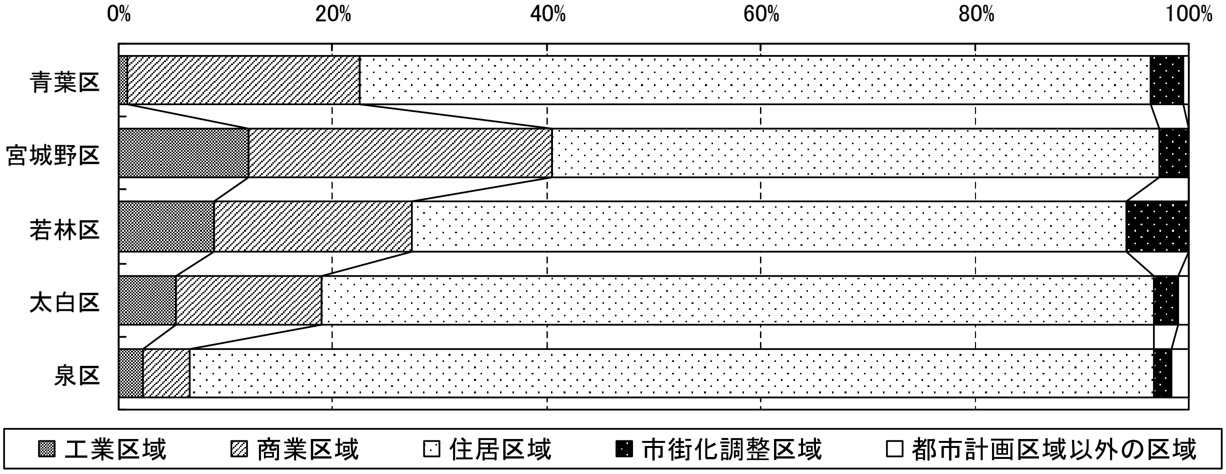
市街化区域のうち、工業区域の割合が最も高いのは宮城野区で（同 12.2%)、次いで若林区（同 8.9%)、太白区（同 5.4%）と続いています。同じく商業区域の割合が最も高いのは宮城野区で（同 28.3%)、次いで青葉区（同 21.7%)、若林区（同 18.4%）と続いています。同じく住居区域の割合が最も高いのは泉区で（同 90.1%)、次いで太白区（同 77.7%)、青葉区（同 74.0%）と続いています。

市街化調整区域の割合が最も高いのは若林区で（同 5.8%)、次いで青葉区（同 3.1%)、宮城野区（同 2.7%）と続いています。

表 16　都市計画の地域区分別人口（全市・区）

	全市		青葉区		宮城野区		若林区		太白区		泉区	
	人口	構成比（%）	人口	構成比（%）	人口	構成比（%）	人口	構成比（%）	人口	構成比（%）	人口	構成比（%）
総数	1,025,098	100.0	281,218	100.0	182,678	100.0	129,942	100.0	222,447	100.0	208,813	100.0
都市計画区域	1,018,373	99.3	279,812	99.5	182,678	100.0	129,942	100.0	220,460	99.1	205,481	98.4
市街化区域	988,401	96.4	271,226	96.4	177,722	97.3	122,411	94.2	215,061	96.7	201,981	96.7
工業区域	52,864	5.2	2,231	0.8	22,259	12.2	11,593	8.9	12,004	5.4	4,777	2.3
商業区域	175,886	17.2	60,986	21.7	51,673	28.3	23,949	18.4	30,161	13.6	9,117	4.4
住居区域	759,651	74.1	208,009	74.0	103,790	56.8	86,869	66.9	172,896	77.7	188,087	90.1
市街化調整区域	29,972	2.9	8,586	3.1	4,956	2.7	7,531	5.8	5,399	2.4	3,500	1.7
都市計画区域以外の区域	6,725	0.7	1,406	0.5	-	0.0	-	0.0	1,987	0.9	3,332	1.6

図 11　区別地域区分別構成



12　大都市との比較

仙台市は全国と比べ「販売従事者」が多く、「生産工程・労務作業者」の割合が少ない構成（表 17）

15 大都市別に就業者の職業大分類別構成をみると、「専門的・技術的職業従事者」では川崎市が 18.04%で最も高く、本市は千葉市に次いで、16.05%で 6 番目となっています。「管理的職業従事者」では東京都区部が 3.45%で最も高く、本市は 3.05%で 2 番目です。同様に、「事務従事者」では東京都区部が 24.74%で最も高く、本市は 22.27%で 7 番目、「販売従事者」では福岡市が 20.30%で最も高く、本市は 19.61%で 2 番目、「サービス職業従事者」では京都市が 12.59%で最も高く、本市は 10.81%で 8 番目、「保安職業従事者」では札幌市が 2.31%で最も高く、本市は 1.99%で 2 番目、「農林漁業作業者」では静岡市が 3.37%で最も高く、本市は 1.14%で 3 番目、「運輸・通信従事者」では北九州市が 4.06%で最も高く、本市は 3.30%で 8 番目、「生産工程・労務作業者」では静岡市が 30.23%で最も高く、本市は 19.88%で 13 番目となっています。

次に本市の職業大分類別構成を、15 大都市の平均と比較してみると、「専門的・技術的職業従事

者」、「事務従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業作業者」の６つの職業で平均を上回っており、特に「販売従事者」は高い構成比となっています。

なお、各都市ともそれぞれ順位に相違はあるものの、「事務従事者」、「販売従事者」、「生産工程・労務作業者」の割合が高くなっています。

表 17　大都市別職業大分類別就業者の構成　　（%）

	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	分類不能の職業
仙台市	16.05	3.05	22.27	19.61	10.81	1.99	1.14	3.30	19.88	1.90
札幌市	15.04	2.64	21.16	18.20	11.42	2.31	0.42	3.96	21.72	3.14
さいたま市	15.63	2.66	24.63	18.27	8.87	1.63	1.04	2.78	21.54	2.94
千葉市	16.06	2.75	24.42	17.01	9.65	1.94	0.87	3.19	20.61	3.51
東京都区部	16.55	3.45	24.74	17.37	11.01	1.36	0.20	3.04	18.91	3.39
川崎市	18.04	2.12	22.89	15.44	9.25	0.96	0.46	2.90	20.97	6.96
横浜市	17.87	2.70	24.01	16.64	9.70	1.39	0.54	3.07	21.31	2.77
静岡市	12.36	2.36	19.35	16.16	9.63	1.39	3.37	3.64	30.23	1.51
名古屋市	13.82	2.67	21.04	18.11	10.79	1.30	0.32	3.32	26.61	2.03
京都市	15.52	2.46	18.58	17.32	12.59	1.38	0.91	3.24	24.81	3.20
大阪市	12.75	2.48	20.52	18.40	12.53	1.14	0.11	3.40	26.77	1.89
神戸市	16.07	2.61	21.70	17.03	11.26	1.59	0.87	3.38	22.74	2.75
広島市	14.83	2.59	21.52	17.63	10.32	1.71	1.30	3.53	24.47	2.08
北九州市	14.49	2.32	18.64	16.20	11.16	1.77	0.92	4.06	28.47	1.96
福岡市	15.57	2.73	22.39	20.30	11.60	1.42	0.79	3.23	19.03	2.94
15 大都市平均	15.38	2.64	21.86	17.58	10.71	1.55	0.88	3.34	23.20	2.87

※この表における「大都市」とは、平成 17 年国勢調査時の政令指定都市及び東京都特別区を指します。

…